

平成 31 年度

台東区予算案の概要

平成 31 年 2 月

東京都台東区

目 次

I	平成31年度予算編成にあたって	1
	予算編成の基本的考え方	3
	予算規模	4
	各会計当初予算規模、起債依存度の推移	4
	区債現在高、基金活用、経常収支比率の推移、健全化判断比率	5
	平成31年度予算の特徴	6
II	一般会計予算案の概要	11
	歳入予算の概要	13
	歳出予算の概要	46
	主要事業の概要	97
III	参 考 資 料	117
	平成31年度予算編成について(依命通達)	119
	平成31年度予算の編成日程	123
	平成31年度に見直しを予定している事務事業	125
	平成31年度に実施を予定している主な事業	127
	平成31年度の使用料・手数料改定及び 歳入の確保を図るもの	131
	長期継続契約一覧	132
	花の心プロジェクト関連事業	144
	積立基金の状況	146
	組織改正に伴う事業の異動について	148
	国及び都の一般会計予算規模の推移、地方財政計画の推移	149
	平成31年度都区財政調整	150
	平成31年度台東区行政組織図	152

I 平成31年度予算編成にあたって

予算編成の基本的考え方

国は、平成31年度の経済見通しについて、同年10月に消費税率の引上げが予定されている中、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、「内需を中心とした景気回復が見込まれる」としています。一方で、「通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある」との認識も示しています。

区の財政状況は、歳入では、納税義務者数の増などにより特別区民税の増を見込むものの、地方税を国税化して再配分する不合理な税制改正による財政運営への影響が今後も懸念されます。

一方、歳出では、待機児童対策を始めとする子育て支援や、高齢者・障害者へのサービス、低所得者への支援、区有施設の保全や長寿命化への対応など、様々な行政需要を抱えており、予断を許さない状況です。

平成31年度予算は、編成に先立ち「予算編成方針会議」を開催し、区政の課題や財政状況などについて全庁的な意識の共有化と庁内議論を深めました。

それらを踏まえ、国の制度改正や社会経済状況の変化に対応しつつ、これまで取り組んできた各施策を着実に推進できるよう、予算の配分に努めました。

予 算 規 模

単位：千円、%

会 計 名	31年度	30年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	99,500,000	100,600,000	△ 1,100,000	△ 1.1
国民健康保険事業会計	23,584,000	24,017,000	△ 433,000	△ 1.8
後期高齢者医療会計	4,892,000	4,814,000	78,000	1.6
介護保険会計	16,170,000	15,942,000	228,000	1.4
老人保健施設会計	138,500	120,210	18,290	15.2
病院施設会計	493,530	277,180	216,350	78.1
合 計	144,778,030	145,770,390	△ 992,360	△ 0.7

【参 考】

一 般 会 計 当 初 予 算 規 模 の 推 移

単位：億円

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
規 模	941	968	988	1,006	995
増 減 率	△1.2%	2.9%	2.1%	1.8%	△1.1%

【参 考】

一 般 会 計 当 初 予 算 に お け る 起 債 依 存 度 の 推 移

単位：千円

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
起 債 額	1,000,000	500,000	2,270,000	2,450,000	2,010,000
起債依存度	1.1%	0.5%	2.3%	2.4%	2.0%

【参 考】

区債現在高の推移（普通会計決算）

単位：億円

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
年度末残高	(349) 277	(336) 260	(294) 224	(253) 191	(223) 176	(198) 156	(188) 144	(162) 128	(141) 108	(146) 113
うち減税補填債等	(68) 66	(61) 59	(54) 51	(47) 44	(39) 36	(32) 28	(25) 21	(17) 17	(14) 14	(10) 10

※（ ）の数値は、介護サービス事業分及び駐車場整備事業分を含めた場合。
また、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を調整している。

【参 考】

基金活用の推移（普通会計決算）

単位：億円

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
基金取崩し額	(0.1) 0.1	(1) 0.06	(28) 25	(19) 14	(33) 27	(8) 8	(0.2) 0.02	(0.3) 0.03	(3.3) 2.8	(0.9) 0.02
積立額	(33) 27	(8) 3	(5) 3	(6) 4	(23) 20	(20) 18	(24) 18	(54) 59	(40) 36	(20) 16

※（ ）の数値は、介護保険会計分を含めた場合。また、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額や償還のための減債基金取崩し額を調整している。

【参 考】

経常収支比率の推移（普通会計決算）

単位：%

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
台東区	75.7	83.3	87.6	87.6	87.5	86.7	86.1	81.3	82.8	82.4
23区平均	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8

※経常収支比率は、減税補填債（又は減収補填債特例分）及び臨時財政対策債を分母に含めた場合の数値。

【参 考】

平成29年度決算における台東区の健全化判断比率

単位：%

指標	健全化判断比率			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
台東区	—	—	△ 1.0	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

※上記基準は台東区の標準財政規模の場合の数値

平成31年度予算の特徴

- 1 一般会計予算は、前年度と比較すると11億円、1.1%の減となりました。

平成31年度予算は、3月に区長選挙、区議会議員選挙を控えているため、原則として、政策的な新規・充実事業の経費については、計上を見合わせました。

一方、区民サービスに影響を及ぼさないよう、扶助費等の義務的な経費、平成30年度に計上されている既定経費及び緊急性、継続性により実施しなければならない事業の経費について引き続き計上するとともに、国の制度改正への対応に要する経費を計上しました。

予算編成にあたっては、社会経済情勢の変化や区民生活の動向を注視しつつ、引き続き管理的経費や委託事業など既定事業の効率化を進めるとともに、事業について、必要性、効率性、手段の適切性、目的達成度の観点から検証を行い、より効果的な施策の構築に取り組みました。

また、歳入については、使用料及び手数料の新設・見直しなどにより、さらなる財源確保に努めました。

その結果、一般会計予算は995億円となり、前年度と比較すると11億円、1.1%の減となりました。

(1) 歳入の主な増減

- 歳入の根幹である特別区税は、約223億円で、特別区民税の増により、対前年度比3.8%、約8億1千万円の増となります。
- 特別区交付金は、280億円で、平成31年度の都区財政調整の当初フレームや平成30年度普通交付金当初算定額のシェアを参考に見込み、対前年度比マイナス2.4%、7億円の減となります。
- 地方消費税交付金は、約47億円で、平成31年度の都区財政調整の当初フレームを参考に見込み、対前年度比マイナス1.2%、約5千万円の減となります。
また、本区における平成31年度の地方消費税交付金の税率引上げ相当額は、約17億1千万円を見込んでいます。

なお、税率の引上げによる地方消費税収入（地方消費税交付金を含む）は、社会

保障４経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるよう法律で定められています。

- 国・都支出金は、支給見込みによる生活保護費や蔵前小学校改築の終了による学校施設整備費の減などにより、対前年度比マイナス１．１％、約３億２千万円の減となります。
- 繰入金は、約３４億円で、対前年度比１２．２％、約３億７千万円の増となります。

基金とりくずし額の年度比較

(単位：千円)

項目	平成 31 年度	平成 30 年度 (当初)	比較	増減率
一 一般会計	3,409,660	3,038,814	370,846	12.2%
特定目的基金	1,581,000	2,301,000	△720,000	△31.3%
財政調整基金	1,028,660	737,814	290,846	39.4%
減債基金	800,000	0	800,000	皆増
病院施設会計	237,457	0	237,457	皆増
合計	3,647,117	3,038,814	608,303	20.0%

(2) 歳出の主な増減

義務的経費

- 人件費は、対前年度比０．９％、約１億５千万円の増となります。増の要因は、職員数の増などによるものです。
- 扶助費は、対前年度比１．８％、約６億５千万円の増となります。増の要因としては、保育委託の保育所新設による増や地域型保育給付の小規模保育施設の新設による増などがあります。
一方、減の要因としては、生活保護の支給見込みによる減などがあります。
- 公債費は、特別区債の既発行分の元利償還金であり、対前年度比マイナス１７．４％、約２億３千万円の減となります。減の要因としては、平成１０年度及

び11年度発行分の元利償還終了などがあります。一方、増の要因としては、平成28年度発行分の元金償還の開始などがあります。

なお、区債残高は、平成31年度末で、一般会計で約121億円（老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約164億円）となる見込みです。

投資的経費

- 投資的経費は、対前年度比マイナス27.1%、約30億5千万円の減となります。減の要因としては、蔵前小学校改築、黒門小学校大規模改修及び旧東京音楽学校奏楽堂改修の工事終了による減などがあります。

一方、増の要因としては、根岸小学校等大規模改修や東浅草小学校等大規模改修の工事实施による増などがあります。

その他の経費

- 物件費は、対前年度比7.6%、約12億7千万円の増となります。増の要因としては、校務支援システムの運営のシステム等の再構築による増や人事管理システム導入のシステム構築及び運用等による増などがあります。

一方、減の要因としては、特定優良賃貸住宅の借上げ期間満了（3棟）による減や区長選挙及び区議会議員選挙の終了による減などがあります。

- 維持補修費は、対前年度比マイナス37.4%、約3億7千万円の減となります。減の要因としては、老人福祉施設維持修繕の特別養護老人ホーム「浅草」等のナースコール設備取替工事の終了による減や書道博物館管理運営の空調機器更新等工事及び照明LED化工事の終了による減などがあります。

一方、増の要因としては、こども園施設管理のことぶきこども園体育館エアコン整備による増や児童館・こどもクラブ等施設管理のこどもクラブのトイレ改修工事による増などがあります。

- 繰出金は、対前年度比5.1%、約4億1千万円の増となります。増の要因としては、国民健康保険事業会計繰出金の収支見込みによる増などがあります。

一方、減の要因としては、国民健康保険財政基盤安定繰出金の被保険者数減による軽減対象者の減などがあります。

性質別集計表

単位：千円・%

区 分	平成31年度		平成30年度		平成29年度		31年度と30年度の比較		30年度と29年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	55,793,363	56.1	55,219,890	54.9	54,000,418	54.7	573,473	1.0	1,219,472	2.3
人件費	17,841,488	17.9	17,690,927	17.6	16,972,554	17.2	150,561	0.9	718,373	4.2
うち職員給	11,775,594	11.8	11,667,295	11.6	10,997,241	11.1	108,299	0.9	670,054	6.1
扶助費	36,874,469	37.1	36,225,255	36.0	35,366,103	35.8	649,214	1.8	859,152	2.4
公債費	1,077,406	1.1	1,303,708	1.3	1,661,761	1.7	△ 226,302	△ 17.4	△ 358,053	△ 21.5
投資的経費	8,211,961	8.3	11,257,752	11.2	10,472,560	10.6	△ 3,045,791	△ 27.1	785,192	7.5
その他の経費	35,344,676	35.5	33,972,358	33.8	34,177,022	34.6	1,372,318	4.0	△ 204,664	△ 0.6
物件費	17,946,356	18.0	16,680,689	16.6	16,700,638	16.9	1,265,667	7.6	△ 19,949	△ 0.1
維持補修費	618,766	0.6	989,116	1.0	908,606	0.9	△ 370,350	△ 37.4	80,510	8.9
補助費等	6,144,818	6.2	5,802,268	5.8	5,468,119	5.5	342,550	5.9	334,149	6.1
積立金	101,848	0.1	382,317	0.4	269,852	0.3	△ 280,469	△ 73.4	112,465	41.7
貸付金	2,071,506	2.1	2,070,226	2.0	2,075,388	2.1	1,280	0.1	△ 5,162	△ 0.2
繰出金	8,461,382	8.5	8,047,742	8.0	8,754,419	8.9	413,640	5.1	△ 706,677	△ 8.1
予備費	150,000	0.1	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0	0	0.0
合 計	99,500,000	100.0	100,600,000	100.0	98,800,000	100.0	△ 1,100,000	△ 1.1	1,800,000	1.8

＜参考1＞ 外郭団体への指定管理料・運営補助金

単位：千円

	平成31年度	平成30年度	平成29年度	31年度と30年度の比較	30年度と29年度の比較
指定管理料	1,112,526	1,086,934	1,080,772	25,592	6,162
運営補助金	962,505	920,671	811,944	41,834	108,727

＜参考2＞ 5年間の義務的経費の推移

単位：千円

	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人 件 費	17,841,488	17,690,927	16,972,554	17,783,787	17,558,535
扶 助 費	36,874,469	36,225,255	35,366,103	35,013,663	34,237,044
公 債 費	1,077,406	1,303,708	1,661,761	2,579,674	3,416,035
義務的経費計	55,793,363	55,219,890	54,000,418	55,377,124	55,211,614
予 算 総 額	99,500,000	100,600,000	98,800,000	96,800,000	94,100,000
予算総額対比	56.1%	54.9%	54.7%	57.2%	58.7%

2 事務事業の見直しなどにより、約5億8,200万円を確保しました。

- (1) 事務事業等の見直しによる削減 △1億7,600万円
- 事務事業の必要性や効率性などを見直しを行い、一般会計、特別会計あわせて14事業について廃止・縮小を行っています。
 - 見直しの内容は、「Ⅲ 参考資料 (P125～P126)」に掲載しています。
- (2) 管理的経費等の見直しによる削減 △1億9,700万円
- 施設管理や事務経費など、管理的経費等の節減に努めています。
- (3) 使用料・手数料改定、歳入の確保 (歳入増) 2億900万円
- 使用料の改定など収入の確保を図っています。
 - 内容は、「Ⅲ 参考資料 (P131)」に掲載しています。

3 緊急性や継続性、国の制度改正への対応により実施する事業に対し、約42億8,400万円を配分しました。

- 主な事業は、「Ⅲ 参考資料 (P127～P130)」に掲載しています。

Ⅱ 一般会計予算案の概要

歳入予算の概要

歳入予算款別予算額

単位：千円・%

款	平成31年度		平成30年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
1	特別区税	22,251,163	22.4	21,445,866	21.3	805,297	3.8
2	地方譲与税	360,922	0.4	339,588	0.3	21,334	6.3
3	利子割交付金	73,627	0.1	66,257	0.1	7,370	11.1
4	配当割交付金	250,022	0.3	212,306	0.2	37,716	17.8
5	株式等譲渡 所得割交付金	159,740	0.2	146,725	0.2	13,015	8.9
6	地方消費税 交付金	4,691,596	4.7	4,746,282	4.7	△ 54,686	△ 1.2
7	自動車取得税 交付金・	101,139	0.1	211,811	0.2	△ 110,672	△ 52.3
8	環境性能割 交付金	32,490	0.0	0	0.0	32,490	皆増
9	地方特例 交付金	96,081	0.1	89,216	0.1	6,865	7.7
10	特別区交付金	28,000,000	28.1	28,700,000	28.5	△ 700,000	△ 2.4
11	交通安全対策 特別交付金	25,720	0.0	27,039	0.0	△ 1,319	△ 4.9
12	分担金及び 負担金	862,807	0.9	830,697	0.8	32,110	3.9
13	使用料及び 手数料	3,855,009	3.9	3,735,492	3.7	119,517	3.2
14	国庫支出金	21,530,634	21.6	22,167,918	22.1	△ 637,284	△ 2.9
15	都支出金	8,069,191	8.1	7,750,846	7.7	318,345	4.1
16	財産収入	440,162	0.4	426,192	0.4	13,970	3.3
17	寄附金	67,981	0.1	67,831	0.1	150	0.2
18	繰入金	3,409,660	3.4	3,038,814	3.0	370,846	12.2
19	繰越金	1	0.0	1,000,000	1.0	△ 999,999	△ 100.0
20	諸収入	3,212,055	3.2	3,147,120	3.1	64,935	2.1
21	特別区債	2,010,000	2.0	2,450,000	2.5	△ 440,000	△ 18.0
合 計		99,500,000	100.0	100,600,000	100.0	△ 1,100,000	△ 1.1

歳入予算款別説明

第1款 特別区税

特別区税は、特別区民税の納税義務者数及び個人所得の増などにより、対前年比
おりです。

第1項 特別区民税

項 目	本年度	前年度
1. 特別区民税	19,080,622	18,218,902

第2項 軽自動車税

項 目	本年度	前年度
1. 軽自動車税	71,965	70,735
2. 環境性能割	1,365	0

第3項 特別区たばこ税

項 目	本年度	前年度
1. 特別区たばこ税 (参考) 年間消費数量 546,049千本 (対前年度比 57,378千本の減)	3,094,255	3,153,273

第4項 入湯税

項 目	本年度	前年度
1. 入湯税	2,956	2,956

3. 8%の増で、約8億1千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のと

(単位：千円)

増減額	増減理由
861,720	納税義務者数及び個人所得の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,230	登録台数実績数を参考に計上
1,365	税制改正に伴う新設による皆増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 59,018	たばこ販売実績を参考に計上 税率（千本あたり） 旧3級品国産たばこ：4,000円（平成31年9月売渡分まで） 旧3級品国産たばこ：5,692円（平成31年10月売渡分から） 旧3級品以外国産、外国たばこ：5,692円

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	入湯客数実績を参考に計上 税率 入湯客1人1日 150円

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比6.3%の増で見

項 目	本年度	前年度
第1項 地方揮発油譲与税	100,021	102,415
第2項 自動車重量譲与税	253,369	237,172
第3項 地方道路譲与税	1	1
第4項 森林環境譲与税	7,531	0

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比11.1%の増で

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	73,627	66,257

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比17.8%の増で

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	250,022	212,306

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比8.9

項 目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	159,740	146,725

込み、約2千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 2,394	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
16,197	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置
7,531	政府予算案を参考に計上

見込み、約1千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
7,370	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

見込み、約4千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
37,716	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

%の増で見込み、約1千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
13,015	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比1.2%の減

項 目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	4,691,596	4,746,282

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比52.3%

第1項 自動車取得税交付金

項 目	本年度	前年度
1. 自動車取得税交付金	101,138	211,810
2. 旧法による自動車取得税交付金	1	1

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に見込み、約3千万円の皆

項 目	本年度	前年度
第1項 環境性能割交付金	32,490	0

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成30年度の交付実績額と同額を計上しました。この結果、対

項 目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	96,081	89,216

で見込み、約5千万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 54,686	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

の減で見込み、約1億1千万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 110,672	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置

増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
32,490	税制改正に伴う新設による皆増

前年度比7.7%の増で、約1千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
6,865	平成30年度交付実績額と同額を計上

第10款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比2.4

第1項 特別区財政調整交付金

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	25,800,000	26,200,000
2. 特別交付金	2,200,000	2,500,000

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比4.9

項 目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	25,720	27,039

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、増の要因として、保育所入所人数の増等に伴う保育費個人負担る東京都分担金の減などがあげられます。款全体では、対前年度比3.9%の増で、約

第1項 分担金

項 目	本年度	前年度
1. 総務費分担金	3,897	3,544
主な増減 小島ビル	638	302
2. 衛生費分担金	9,839	33,362
主な増減 浅草保健相談センター	9,839	33,362
3. 土木費分担金	6,700	28,186
主な増減 隅田公園	6,079	27,569

%の減で見込み、7億円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 400,000	普通交付金総額1兆279億円を参考に計上
△ 300,000	交付実績を参考に計上

%の減で見込み、約100万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,319	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

金の増などがあげられます。減の要因としては、浅草保健相談センターの管理経費による3千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
353	
336	管理経費等による東京都住宅供給公社分担金の増
△ 23,523	
△ 23,523	管理経費による東京都分担金の減
△ 21,486	
△ 21,490	桜橋維持管理経費による墨田区分担金の減

項 目	本年度	前年度
4. 教育費分担金	121	117
主な増減 体育大会	121	117
(民生費分担金)	0	277
主な増減 姉妹区提携交流ゲートボール大会	0	277

第2項 負担金

項 目	本年度	前年度
1. 民生費負担金	43,627	44,632
主な増減 老人福祉施設費	41,871	42,780
2. 衛生費負担金	266,559	267,457
主な増減 公害健康被害補償費	263,465	265,079
母子衛生費	3,094	2,378
3. 教育費負担金	532,064	453,122
主な増減 保育費	479,133	408,441
こどもクラブ費	52,931	44,681

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
4	
4	前年同程度
△ 277	
△ 277	幹事区交替による墨田区分担金の皆減

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 1,005	
△ 909	養護老人ホーム入所措置に係る個人負担金の見込みによる減
△ 898	
△ 1,614	補償給付費の見込みによる減
716	未熟児養育医療個人負担金の見込みによる増
78,942	
70,692	保育所入所人数の増等に伴う個人負担金の見込みによる増
8,250	こどもクラブ利用人数の増に伴う個人負担金の見込みによる増

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、増の要因として、道路占用料の改定による増などがあげられます。款全体では、対前年度比3.2%の増で、約1億2千万円の増となっています。各

第1項 使用料

項 目		本年度	前年度
1. 総務使用料		101,764	116,047
主な増減	区民会館	49,473	51,566
	区民館	36,779	39,450
	行政財産目的外使用料	10,928	20,236
2. 民生使用料		51,872	52,503
主な増減	ケアハウス	46,990	47,650
3. 衛生使用料		27,317	26,018
主な増減	浅草保健相談センター	14,641	13,395
4. 文化観光使用料		71,084	58,786
主な増減	下町風俗資料館	18,121	16,422
	朝倉彫塑館	17,972	19,292
	奏楽堂	13,252	2,641
	書道博物館	4,849	2,879
5. 産業経済使用料		3,765	3,963
主な増減	行政財産目的外使用料	1,053	1,251
6. 土木使用料		2,345,479	2,228,549
主な増減	住宅	170,892	233,413
	自転車等駐車場	137,171	131,861
	雷門地下駐車場	158,610	162,072
	観光バス等駐車場	132,664	125,415
	道路占用	1,526,567	1,358,570
	公園及び児童遊園	29,790	26,102

す。減の要因としては、特定優良賃貸住宅の借上げ期間満了による減などがあげられま
 項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 14,283	
△ 2,093	実績見込みによる減
△ 2,671	実績見込みによる減
△ 9,308	台東区民会館の実績見込みによる減
△ 631	
△ 660	実績見込みによる減
1,299	
1,246	東京都産業労働局の行政財産使用料の増
12,298	
1,699	実績見込みによる増
△ 1,320	実績見込みによる減
10,611	再開館後の平年化による増
1,970	実績見込みによる増
△ 198	
△ 198	中小企業振興センターの実績見込みによる減
116,930	
△ 62,521	特定優良賃貸住宅の借上げ期間満了（3棟）による減
5,310	自転車利用の実績見込みによる増
△ 3,462	駐車時間の実績見込みによる減
7,249	利用台数の実績見込みによる増
167,997	道路占用料の改定による増
3,688	公園占用料等の改定による増

項 目		本年度	前年度
7. 教育使用料		573,129	568,838
主な増減	保育所保育料	292,115	288,816
	生涯学習センター	32,462	33,751
	体育施設	111,545	108,403
	自然の村施設	0	1,190

第2項 手数料

項 目		本年度	前年度
1. 総務手数料		134,217	136,881
主な増減	税務	11,400	12,000
	戸籍	65,155	65,812
	住民票	38,363	38,786
	印鑑証明	17,602	18,173
	通知カード・個人番号カード	1,151	1,519
2. 民生手数料		1	1
主な増減	社会福祉法人証明	1	1
3. 衛生手数料		493,780	482,592
主な増減	環境衛生	2,474	1,502
	有料ごみ処理券	451,498	441,351
4. 土木手数料		52,600	61,313
主な増減	移送費	24,690	29,700
	屋外広告物許可	13,489	16,943
5. 教育手数料		1	1
主な増減	閲覧・諸証明	1	1

(単位：千円)

増減額	増減理由
4,291	
3,299	実績見込みによる増
△ 1,289	実績見込みによる減
3,142	実績見込みによる増
△ 1,190	施設の運営終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 2,664	
△ 600	実績見込みによる減
△ 657	実績見込みによる減
△ 423	実績見込みによる減
△ 571	実績見込みによる減
△ 368	実績見込みによる減
0	
0	科目存置
11,188	
972	実績見込みによる増
10,147	実績見込みによる増
△ 8,713	
△ 5,010	放置自転車移送の実績見込みによる減
△ 3,454	実績見込みによる減
0	
0	前年同

第14款 国庫支出金

国庫支出金は、減の要因として、生活保護費の支給の見込みによる減、学校施設整備のための教育・保育給付費の保育所等の新設による増、学校施設環境改善交付金の根岸2.9%の減で、約6億4千万円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のと

第1項 国庫負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		18,956,330	19,422,595
主な増減	児童扶養手当支給費	200,295	167,085
	障害者自立支援給付費	1,310,745	1,256,204
	障害児施設給付費	176,837	181,471
	生活保護費	15,071,645	15,586,940
	国民健康保険財政基盤安定費	188,383	225,314
2. 衛生費負担金		40,510	39,473
主な増減	感染症予防事業費	2,796	2,491
	母子衛生費	5,308	4,499
3. 教育費負担金		1,177,519	1,106,252
主な増減	子どものための教育・保育給付費	1,177,519	965,891
	学校施設整備費	0	140,361

第2項 国庫補助金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		251,455	335,681
主な増減	個人番号カード関連事務費	43,549	38,198
	社会資本整備総合交付金	205,278	294,636
2. 民生費補助金		328,422	286,688
主な増減	母子家庭等対策総合支援事業費	27,679	12,888
	子ども・子育て支援交付金	136,408	123,292
	地域生活支援事業費	92,700	83,905

費の蔵前小学校改築の終了による皆減などがあげられます。増の要因としては、子ども小学校大規模改修工事の実施等による増などがあげられます。款全体では、対前年度比
おりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 466,265	
33,210	法改正に伴う支給月の変更による増
54,541	給付の見込みによる増
△ 4,634	給付の見込みによる減
△ 515,295	支給の見込みによる減
△ 36,931	被保険者数減による軽減対象者の減
1,037	
305	補助対象事業費の見込みによる増
809	未熟児養育医療負担金の見込みによる増
71,267	
211,628	保育所等の新設による増
△ 140,361	蔵前小学校改築の終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 84,226	
5,351	個人番号カード交付事業費補助金の見込みによる増
△ 89,358	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成等の見込みによる減
41,734	
14,791	補助対象事業費の見込みによる増
13,116	補助対象事業費の見込みによる増
8,795	補助金の交付見込みによる増

項 目		本年度	前年度
3. 衛生費補助金		39,208	29,767
主な増減	感染症予防等事業費	18,222	11,584
	母子保健衛生費	11,006	8,047
4. 文化観光費補助金		1,191	80,067
主な増減	文化財保存事業費	1,191	17,567
	文化芸術振興費	0	62,500
5. 土木費補助金		117,100	125,341
主な増減	社会資本整備総合交付金	76,250	85,037
6. 教育費補助金		552,963	669,705
主な増減	学校施設環境改善交付金	194,587	99,439
	保育所等整備交付金	136,991	190,782
	保育対策総合支援事業費	198,422	238,351
	社会資本整備総合交付金	0	8,792
	次世代育成支援対策施設整備交付金	0	66,781
	子ども・子育て支援整備交付金	0	43,198
(産業経済費補助金)		0	4,246
主な増減	地方創生推進交付金	0	4,246

第3項 国庫委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		4,493	4,013
主な増減	中長期在留者住居地届出等事務費	4,493	4,013
2. 民生費委託金		61,093	63,743
主な増減	基礎年金事務費	60,307	61,810
	年金生活者支援給付金事務費	0	1,150

(単位：千円)

増減額	増減理由
9,441	
6,638	風しん対策等の補助対象事業費の見込みによる増
2,959	産後ケアの補助対象事業費の見込みによる増
△ 78,876	
△ 16,376	旧東京音楽学校奏楽堂改修工事の終了による減
△ 62,500	上野「文化の杜」新構想推進に係る補助制度変更による皆減
△ 8,241	
△ 8,787	マンション実態調査の終了による減
△ 116,742	
95,148	根岸小学校大規模改修工事の実施等による増
△ 53,791	私立保育所新築工事の進捗による減
△ 39,929	小規模保育施設の誘致等の見込みによる減
△ 8,792	玉姫保育園大規模改修工事等の終了による皆減
△ 66,781	玉姫児童館及び松が谷児童館大規模改修工事の終了による皆減
△ 43,198	蔵前こどもクラブ整備の終了による皆減
△ 4,246	
△ 4,246	交付期間の終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
480	
480	届出件数等の見込みによる増
△ 2,650	
△ 1,503	事務費算定額の見込みによる減
△ 1,150	年金システム改修の終了による皆減

項 目	本年度	前年度
3. 衛生費委託金	350	347
主な増減 国民健康・栄養調査費	350	347

第15款 都支出金

都支出金は、増の要因として、待機児童解消区市町村支援事業費の補助率の引上げの増などがあげられます。減の要因としては、生活保護費の支給の見込みによる減、見ます。款全体では、対前年度比4.1%の増で、約3億2千万円の増となっています。

第1項 都負担金

項 目	本年度	前年度
1. 民生費負担金	4,225,291	4,363,520
主な増減 障害者自立支援給付費	660,575	633,078
生活保護費	2,074,509	2,192,906
国民健康保険財政基盤安定費	600,152	645,808
2. 衛生費負担金	2,919	2,567
主な増減 母子衛生費	2,654	2,249
3. 教育費負担金	606,091	490,916
主な増減 子どものための教育・保育給付費	606,091	490,916

第2項 都補助金

項 目	本年度	前年度
1. 総務費補助金	246,053	310,353
主な増減 生活安全啓発活動推進費	51,228	35,838
防災密集地域総合整備事業費	15,265	29,528
不燃化推進特定整備事業費	9,532	21,440
緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費	149,135	203,050

(単位：千円)

増減額	増減理由
3	
3	前年同程度

要件を満たしたことによる増、子どものための教育・保育給付費の保育所等の新設による児童館環境整備事業費の玉姫児童館等の大規模改修工事の終了による皆減などがあげられ、各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 138,229	
27,497	給付の見込みによる増
△ 118,397	支給の見込みによる減
△ 45,656	被保険者数減による軽減対象者の減
352	
405	未熟児養育医療負担金の見込みによる増
115,175	
115,175	保育所等の新設による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 64,300	
15,390	防犯設備設置助成の見込みによる増
△ 14,263	密集住宅市街地整備促進事業の見込みによる減
△ 11,908	建替え助成の見込みによる減
△ 53,915	耐震改修工事助成の見込みによる減

項 目		本年度	前年度
2. 民生費補助金		495,888	495,599
主な増減	子供・子育て支援交付金	136,508	123,392
	地域福祉推進包括補助事業費	51,501	40,461
	人生100年時代セカンドライフ応援事業費	6,666	0
	介護人材緊急確保対策事業費	4,208	0
	地域生活支援事業費	46,350	41,952
	寄りそい型宿泊所事業費	7,086	14,172
	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業費	0	15,328
	機能強化型地域包括支援センター設置促進事業費	0	16,500
3. 衛生費補助金		74,483	75,612
主な増減	健康増進事業費	16,645	18,519
	出産・子育て応援事業費	23,129	20,966
	医療費助成等事務費	0	1,458
4. 文化観光費補助金		595	8,783
主な増減	文化財保存事業費	595	8,783
5. 産業経済費補助金		220,628	192,330
主な増減	地域人材確保・育成支援事業費	37,941	0
	商店街チャレンジ戦略支援事業費	144,828	0
	地域産業活性化支援事業費	36,761	0
	消費者行政推進事業費	0	7,382
	新元気を出せ商店街事業費	0	128,023
	観光まちづくり推進支援事業費	0	20,000
	人づくり・人材確保支援事業費	0	36,925

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
289	
13,116	補助対象事業費の見込みによる増
11,040	補助対象事業費の見込みによる増
6,666	補助制度の新設による皆増
4,208	補助制度の新設による皆増
4,398	補助金の交付見込みによる増
△ 7,086	補助率変更による減
△ 15,328	補助対象事業費の見込みによる皆減
△ 16,500	高齢社会対策包括補助事業費補助金への組替えによる皆減
△ 1,129	
△ 1,874	補助対象事業費の見込みによる減
2,163	産後ケアの補助対象事業費の見込みによる増
△ 1,458	都委託金への組替えによる皆減
△ 8,188	
△ 8,188	旧東京音楽学校奏楽堂改修工事の終了による減
28,298	
37,941	「人づくり・人材確保支援事業費」からの組替えによる皆増
144,828	「新元気を出せ商店街事業費」からの組替えによる皆増
36,761	補助制度の新設による皆増
△ 7,382	消費者行政活性化交付金への組替えによる皆減
△ 128,023	「商店街チャレンジ戦略支援事業費」への組替えによる皆減
△ 20,000	補助対象事業の皆減
△ 36,925	「地域人材確保・育成支援事業費」への組替えによる皆減

項 目		本年度	前年度
6. 土木費補助金		144,734	178,414
主な増減	鉄道駅総合バリアフリー推進事業費	18,500	55,000
	地籍調査事業費	21,075	16,845
	区市町村無電柱化事業費	18,161	29,925
	道路のバリアフリー化事業費	26,500	37,894
	環境対策型舗装事業費	16,500	0
	暑熱対応設備整備費	5,000	0
7. 教育費補助金		1,460,751	1,135,621
主な増減	東京都公立学校施設トイレ整備支援事業費	6,359	31,954
	子供家庭支援包括補助事業費	145,416	171,866
	保育所等賃借料補助事業費	163,946	81,596
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業費	153,258	104,796
	保育士等キャリアアップ事業費	252,078	204,813
	待機児童解消区市町村支援事業費	397,265	188,400
	賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業費	97,375	16,000
	定期利用保育事業費	33,795	67,058
	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費	18,200	0
	児童館環境整備事業費	0	66,781
	学童クラブ整備費	0	16,200

第3項 都委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		460,948	365,652
主な増減	経済センサス費	7,228	0
	徴税費	361,348	347,169
	参議院議員選挙費	85,899	0
	住宅・土地統計調査費	0	12,897

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 33,680	
△ 36,500	J R 御徒町駅ホーム柵の整備終了による減
4,230	街区調査の進捗による増
△ 11,764	電線類地中化モデル実施の終了等による減
△ 11,394	補助対象事業の減
16,500	遮熱性舗装工事による皆増
5,000	公園のミスト遊具設置等による皆増
325,130	
△ 25,595	トイレ洋式化工事の実施校数の減
△ 26,450	日本堤子ども家庭支援センター谷中分室整備の終了等による減
82,350	保育所等の新設による増
48,462	補助対象者数の見込みによる増
47,265	保育所等の新設による増
208,865	補助率の引上げの要件を満たしたことによる増
81,375	補助対象事業費の見込みによる増
△ 33,263	利用者の利用区分の見込みによる減
18,200	事業実施による皆増(平成30年度補正予算計上)
△ 66,781	玉姫児童館・松が谷児童館大規模改修工事の終了による皆減
△ 16,200	蔵前こどもクラブ整備の終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
95,296	
7,228	調査実施による皆増
14,179	事務費の算定見込みによる増
85,899	選挙実施による皆増
△ 12,897	調査終了による皆減

項 目	本年度	前年度
2. 衛生費委託金	4,118	365
主な増減 医療費助成等事務費	3,781	0
3. 土木費委託金	44	885
主な増減 都市計画費	0	841
4. 教育費委託金	22,300	25,409
主な増減 臨時職員事業費	10,598	11,810
研究協力校委託費	1,000	2,062
オリンピック・パラリンピック教育推進 校委託費	8,200	9,000
5. 事務処理特例交付金	104,348	104,820
主な増減 事務処理特例交付金	104,348	104,820

第16款 財産収入

財産収入は、基金運用益金の見込みによる増により、対前年度比3.3%の増で、約

第1項 財産運用収入

項 目	本年度	前年度
1. 財産貸付収入	404,449	399,528
主な増減 土地貸付料	287,455	284,703
建物貸付料	77,727	75,320
2. 利子及び配当金	35,109	25,795
主な増減 公共施設建設基金運用益金	14,096	10,843
財政調整基金運用益金	7,465	5,146
減債基金運用益金	5,996	4,314

(単位：千円)

増減額	増減理由
3,753	
3,781	都補助金からの組替えによる皆増
△ 841	
△ 841	都市計画基礎調査の終了による皆減
△ 3,109	
△ 1,212	臨時職員配置人数の見込みによる減
△ 1,062	日本の伝統・文化発信能力・態度育成校の終了による減
△ 800	委託金の交付見込みによる減
△ 472	
△ 472	事務費の見込みによる減

1千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
4,921	
2,752	旧二長町小学校敷地の契約実績による増
2,407	たなかスポーツプラザ等における飲料用自動販売機等設置の契約実績による増
9,314	
3,253	基金運用益金の見込みによる増
2,319	基金運用益金の見込みによる増
1,682	基金運用益金の見込みによる増

第2項 財産売払収入

項 目	本年度	前年度
1. 不動産売払収入	2	2
2. 物品売払収入	602	867
主な増減 物品売払代金	602	867

第17款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の有限会社共済企画センター等からの寄附金の見込みによる増

第1項 寄附金

項 目	本年度	前年度
1. 一般寄附金	67,980	67,830
主な増減 一般寄附金	67,980	67,830
2. 指定寄附金	1	1
主な増減 指定寄附金	1	1

第18款 繰入金

繰入金は、減債基金繰入金等の増と建設基金繰入金の減により、対前年度比12.2

第1項 基金繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 建設基金繰入金	780,000	1,800,000
2. 環境整備基金繰入金	350,000	200,000
3. 災害対策基金繰入金	100,000	100,000
4. 都市整備基金繰入金	350,000	200,000
5. 教育振興基金繰入金	1,000	1,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	科目存置
△ 265	
△ 265	めぐりん小型路線バス売払の減

により、対前年度比0.2%の増で、15万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
150	
150	有限会社共済企画センター等からの寄附金の見込みによる増
0	
0	科目存置

%の増で、約3億7千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,020,000	基金とりくずしの減
150,000	基金とりくずしの増
0	前年同
150,000	基金とりくずしの増
0	前年同

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度
6. 財政調整基金繰入金	1,028,660	737,814
7. 減債基金繰入金	800,000	0

第19款 繰越金

繰越金は、科目存置としています。

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1	1,000,000

第20款 諸収入

諸収入は、増の要因として、特別区競馬組合利益分配金の増、公益財団法人都市緑化自治総合センターコミュニティ助成金の減などがあげられます。款全体では、対前年度りです。

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	21,002	22,002
第2項 特別区預金利子	50	51
第3項 貸付金元利収入	2,068,610	2,069,181
第4項 受託事業収入	244,598	242,581
1. 衛生費受託収入	19,969	18,060
2. 土木費受託収入	212,300	211,760
3. 教育費受託収入	12,329	12,761
第5項 収益事業収入	150,000	100,000
第6項 障害福祉サービス収入	95,970	90,857

増減額	増減理由
290,846	基金とりくずしの増
800,000	基金とりくずしの皆増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 999,999	科目存置

機構緑化装飾事業助成金の皆増などがあげられます。減の要因としては、一般財団法人比2.1%の増で、約6千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとお

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,000	実績見込みによる減
△ 1	前年同程度
△ 571	実績見込みによる減
2,017	
1,909	予防接種受託収入の見込みによる増
540	掘削道路復旧費収入の見込みによる増
△ 432	管外児童の保育受託収入の見込みによる減
50,000	特別区競馬組合利益分配金の増
5,113	自立支援給付費受入の見込みによる増

項 目		本年度	前年度
第7項 雑入		631,825	622,448
1. 納付金		210,665	215,712
2. 滞納処分費		1	1
3. 弁償金		147	147
4. 賄収入		2,880	3,465
5. 小切手未払資金組入		1	1
6. 利用料収入		123,171	110,825
主な増減	いっとき保育	16,605	12,705
	保育所	73,130	65,153
7. 雑入		294,960	292,297
主な増減	職員給与等負担金	16,573	7,732
	一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金	6,200	18,700
	公益財団法人東京観光財団補助金	25,612	31,859
	資源回収品売払代金	41,699	48,227
	公益財団法人都市緑化機構緑化装飾事業助成金	20,200	0

第21款 特別区債

特別区債は、対前年度比18.0%の減で、4億4千万円の減となっています。

第1項 特別区債

項 目	本年度	前年度
1. 衛生債	270,000	240,000
2. 教育債	1,740,000	2,210,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
9,377	
△ 5,047	社会保険料本人負担分の見込みによる減
0	科目存置
0	前年同
△ 585	自然の村施設の運営終了による減
0	科目存置
12,346	
3,900	日本堤子ども家庭支援センター谷中分室での通年実施による増
7,977	御徒町保育室の入所定員の増
2,663	
8,841	実績見込みによる増
△ 12,500	補助対象事業費の見込みによる減
△ 6,247	補助対象事業費の見込みによる減
△ 6,528	売払い単価の見込み等による減
20,200	並木通り「花と緑のおもてなし空間」整備による皆増

(単位：千円)

増減額	増減理由
30,000	浅草保健相談センター新施設整備に対する特別区債の増
△ 470,000	蔵前小学校改築の終了等による特別区債の減

歳出予算の概要

歳出予算款別予算額

単位:千円・%

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	682,349	0.7	643,924	0.6	38,425	6.0
2 総務費	10,926,594	11.0	10,371,731	10.3	554,863	5.3
3 民生費	35,849,640	36.0	36,616,999	36.4	△ 767,359	△ 2.1
4 衛生費	8,683,256	8.7	8,738,348	8.7	△ 55,092	△ 0.6
5 文化観光費	1,542,018	1.6	2,022,706	2.0	△ 480,688	△ 23.8
6 産業経済費	3,323,628	3.3	3,477,611	3.5	△ 153,983	△ 4.4
7 土木費	7,099,049	7.1	6,972,863	6.9	126,186	1.8
8 教育費	23,056,602	23.2	23,424,692	23.3	△ 368,090	△ 1.6
9 諸支出金	8,186,864	8.2	8,181,126	8.1	5,738	0.1
10 予備費	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
合計	99,500,000	100.0	100,600,000	100.0	△ 1,100,000	△ 1.1

歳出予算節別集計表

単位：千円・%

節	平成31年度		平成30年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 報酬	1,854,963	1.9	1,848,564	1.8	6,399	0.3
2 給料	6,364,876	6.4	6,137,188	6.1	227,688	3.7
3 職員手当等	6,513,095	6.5	6,516,361	6.5	△ 3,266	△ 0.1
4 共済費	3,069,981	3.1	3,152,184	3.1	△ 82,203	△ 2.6
5 災害補償費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	185,200	0.2	167,822	0.2	17,378	10.4
8 報償費	339,113	0.3	348,388	0.3	△ 9,275	△ 2.7
9 旅費	65,864	0.1	64,091	0.1	1,773	2.8
10 交際費	9,542	0.0	9,561	0.0	△ 19	△ 0.2
11 需用費	2,092,603	2.1	2,089,890	2.1	2,713	0.1
① 消耗品費	783,835	0.8	786,541	0.8	△ 2,706	△ 0.3
② 燃料費	12,934	0.0	12,085	0.0	849	7.0
③ 食糧費	18,352	0.0	18,400	0.0	△ 48	△ 0.3
④ 印刷製本費	179,881	0.2	194,304	0.2	△ 14,423	△ 7.4
⑤ 光熱水費	1,043,393	1.0	1,022,309	1.0	21,084	2.1
⑥ 修繕料	54,208	0.1	56,251	0.1	△ 2,043	△ 3.6
12 役務費	1,030,305	1.0	1,055,672	1.1	△ 25,367	△ 2.4
13 委託料	13,855,668	13.9	16,058,693	16.0	△ 2,203,025	△ 13.7
14 使用料及び賃借料	1,858,923	1.9	1,833,938	1.8	24,985	1.4
15 工事請負費	7,016,184	7.1	9,606,352	9.5	△ 2,590,168	△ 27.0
16 原材料費	7,715	0.0	7,912	0.0	△ 197	△ 2.5
17 公有財産購入費	1	0.0	13,742	0.0	△ 13,741	△ 100.0
18 備品購入費	337,596	0.3	428,071	0.4	△ 90,475	△ 21.1
19 負担金補助及び交付金	7,749,196	7.8	7,749,056	7.7	140	0.0
20 扶助費	35,204,646	35.4	31,458,355	31.3	3,746,291	11.9
21 貸付金	2,071,506	2.1	2,070,226	2.1	1,280	0.1
22 補償補填及び賠償金	300	0.0	32,654	0.0	△ 32,354	△ 99.1
23 償還金利息及び割引料	1,158,302	1.2	1,369,590	1.4	△ 211,288	△ 15.4
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	101,848	0.1	382,317	0.4	△ 280,469	△ 73.4
26 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	691	0.0	1,131	0.0	△ 440	△ 38.9
28 繰出金	8,461,382	8.5	8,047,742	8.0	413,640	5.1
29 予備費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0
合計	99,500,000	100.0	100,600,000	100.0	△ 1,100,000	△ 1.1

歳出予算款別説明

第1款 議会費

議会費は、増の要因として、区議会議員の現員数による議員報酬の増、職員費の増などが項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 議会費

目	本年度	前年度
1. 議会費	532,016	509,782
主な増減		
議員報酬	244,792	231,504
議会運営	75,365	69,921
2. 事務局費	150,333	134,142
主な増減		
職員費	147,453	131,684

第2款 総務費

総務費は、増の要因として、人事管理システム導入のシステム構築及び運用等による皆増、は、区長選挙及び区議会議員選挙の終了による皆減、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成約5億5千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりで

第1項 総務管理費

目	本年度	前年度
1. 一般管理費	5,619,896	5,158,114
主な増減		
職員費	4,023,477	3,849,812
人事事務	256,156	229,678
人事管理システム導入	185,614	0
職員福利厚生	60,059	41,619
防犯設備設置助成	82,997	60,133
海外都市交流推進	16,218	5,133
特別区人事・厚生事務組合	188,000	167,561

あげられます。款全体では対前年度比6.0%の増で、約4千万円の増となっています。各

(単位：千円)

増減額	増減理由
22,234	
13,288	区議会議員の現員数の増
5,444	区議会議員の現員数の増及び改選に伴う関係経費の増
16,191	
15,769	職員構成の変化による増及び職員手当等の増

全庁LANシステムの業務用パソコンの入替による増などがあげられます。減の要因としての助成件数の見込みによる減などがあげられます。款全体では、対前年度比5.3%の増です。

(単位：千円)

増減額	増減理由
461,782	
173,665	職員数の増及び職員手当等の増
26,478	出向職員給与負担金の増
185,614	システム構築及び運用等による皆増（平成30年度債務負担行為）
18,440	台東複合施設いきいきプラザ外壁改修工事負担金の増
22,864	対象事業費の見込みによる増
11,085	ウィーン市第一区姉妹都市提携30周年記念事業及び日本オーストリア友好150周年交流推進事業の実施による増
20,439	厚生関係施設の体制強化等による分担金の増

目	本年度	前年度
2. 広報費	220,027	215,969
主な増減		
広報「たいとう」の発行	57,149	54,698
台東区公式ホームページ	8,958	7,232
区民意識調査	5,536	0
「わたしの便利帳」の発行	3,048	9,250
3. 財政管理費	3,615	3,698
主な増減		
検査事務	333	570
4. 会計管理費	24,037	23,882
主な増減		
会計事務	12,363	12,178
5. 財産管理費	38,747	34,291
主な増減		
学校跡地等維持管理	18,801	14,594
6. 企画調整費	12,682	67,027
主な増減		
旧坂本小学校跡地活用	153	7,712
旧東京北部小包集中局跡地活用	4,117	35,560
基本構想等の策定	0	16,000
7. 区民事務所費	8,100	6,766
8. 公共施設建設基金積立金	14,096	10,843
9. 環境整備基金積立金	63,039	62,646
10. たいとうフェスタ推進費	72,000	72,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
4,058	
2,451	配布部数の見込みによる増
1,726	公開サーバーのクラウド環境移行対応による増
5,536	隔年実施による皆増
△ 6,202	全戸配布の隔年実施による減
△ 83	
△ 237	検査事務に伴う旅費の見込みによる減
155	
185	不用備品廃棄費用の見込みによる増
4,456	
4,207	旧柳北小学校建物管理経費の教育費からの組替えによる増
△ 54,345	
△ 7,559	跡地活用検討の進捗による減
△ 31,443	跡地活用検討の進捗による減
△ 16,000	事業終了による皆減
1,334	事務費の見込みによる増
3,253	基金運用益金の見込みによる増
393	基金運用益金の見込みによる増
0	前年同

目	本年度	前年度
1 1. 情報システム推進費	1,672,710	1,256,151
主な増減		
情報化施策の推進	11,486	0
基幹系業務システム	647,909	532,268
全庁LANシステム	282,023	118,286
財務会計・文書管理システム	19,029	24,203
情報システムのクラウド化推進	626,706	489,629
無料公衆無線LAN環境整備	0	3,757
1 2. 地域活動推進費	111,640	151,657
主な増減		
町会活性化支援	16,763	57,863
1 3. コミュニティ推進費	10,350	11,159
主な増減		
コミュニティ推進	9,723	10,093
コミュニティ交流促進	627	1,066
1 4. 徴収一元費	26,345	25,980
1 5. 施設費	42,618	41,306
主な増減		
営繕事務	11,323	3,092
区有施設保全	31,295	38,214

第2項 防災費

目	本年度	前年度
1. 防災対策費	922,452	1,296,429
主な増減		
災害対策本部機能の充実	29,007	63,760
水・食料・生活必需品の備蓄	34,880	47,604
固定系防災行政無線デジタル化	146,330	202,374
密集住宅市街地整備促進	44,117	121,545
住まいの安心建替え助成	5,800	20,200
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	339,683	462,381
狭あい道路拡幅整備	78,608	132,319

(単位：千円)

増減額	増減理由
416,559	
11,486	情報統括責任者補佐の「基幹系業務システム」からの組替えによる皆増
115,641	改元対応及び端末・プリンタ等更新による増
163,737	業務用パソコンの入替による増
△ 5,174	Windows 10対応の終了による減
137,077	クラウドサービス利用料及び稼働維持経費の増
△ 3,757	事業終了による皆減
△ 40,017	
△ 41,100	コミュニティ活動助成事業件数の見込みによる減
△ 809	
△ 370	中小企業振興センター講堂の使用終了に伴う電気料金の減
△ 439	実施事業の隔年変更による減
365	徴収事務経費の見込みによる増
1,312	
8,231	ファイルサーバー構築による増
△ 6,919	区有施設現況調査の終了による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 373,977	
△ 34,753	被災者生活再建支援システム導入の終了による減
△ 12,724	災害用医療セット更新の終了による減
△ 56,044	整備の進捗による減
△ 77,428	用地取得及び移転補償費等の見込みによる減
△ 14,400	土木費への組替えによる減
△ 122,698	耐震改修工事助成件数の見込みによる減
△ 53,711	拡幅整備件数の見込みによる減

目	本年度	前年度
2. 災害対策基金積立金	1,631	1,162

第3項 徴税費

目	本年度	前年度
1. 税務総務費	333,830	359,156
主な増減 職員費	329,891	355,271
2. 賦課徴収費	218,962	168,479
主な増減 収納事務	139,492	90,649

第4項 戸籍及び住民基本台帳費

目	本年度	前年度
1. 戸籍住民基本台帳総務費	484,356	474,939
2. 戸籍事務費	72,386	74,485
主な増減 戸籍事務	72,208	74,307
3. 住民基本台帳費	113,171	71,843
主な増減 住民基本台帳事務	57,643	9,097
個人番号カード事務	47,526	55,470

第5項 選挙費

目	本年度	前年度
1. 選挙管理委員会費	13,260	13,296
主な増減 選挙管理委員会の運営	1,364	1,401
2. 選挙啓発費	3,034	2,545
主な増減 選挙一般啓発	2,157	1,732

(単位：千円)

増減額	増減理由
469	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 25,326	
△ 25,380	職員数の減及び職員手当等の減
50,483	
48,843	地方税共通納税システムの稼働に伴う収納システム等の改修による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
9,417	職員構成の変化による増及び職員手当等の増
△ 2,099	
△ 2,099	窓口受付番号表示システム更新の終了による減
41,328	
48,546	住民票等の記載事項（旧氏）の追加に伴う住民記録システム等の改修及び一部事務の業務委託による増
△ 7,944	個人番号カードコールセンターの終了による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 36	
△ 37	全国市区選挙管理委員会連合会研修会参加経費の減
489	
425	学校配布用啓発物品の作成による増

目	本年度	前年度
3. 選挙執行費	85,899	133,552
主な増減		
参議院議員選挙	85,899	0
区長選挙及び区議会議員選挙	0	133,552

第6項 統計調査費

目	本年度	前年度
1. 統計調査総務費	2,172	1,079
主な増減		
統計調査運営	2,043	951
2. 基幹統計費	12,451	17,687
主な増減		
経済センサス	7,228	0
住宅・土地統計調査	0	12,899

第7項 区民施設費

目	本年度	前年度
1. 区民施設総務費	31,312	35,066
2. 保養施設費	8,223	8,252
3. 区民会館費	395,378	352,134
主な増減		
台東区民会館	62,034	66,837
区民館管理運営	325,865	277,441
4. 公会堂費	226,851	157,833
主な増減		
浅草公会堂	146,316	157,833
浅草公会堂大規模改修	80,535	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 47,653	
85,899	選挙実施による皆増
△ 133,552	選挙終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,093	
1,092	改元対応及び国勢調査準備のためのシステム改修による増
△ 5,236	
7,228	調査実施による皆増
△ 12,899	調査終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 3,754	職員数の減
△ 29	事務費の見込みによる減
43,244	
△ 4,803	都区管理協定に基づく負担金の減
48,424	台東複合施設いきいきプラザ外壁改修工事負担金の増
69,018	
△ 11,517	舞台照明設備更新工事の終了による減
80,535	大規模改修実施設計の実施による皆増

第8項 監査委員費

目	本年度	前年度
1. 監査委員費	61,324	62,305
主な増減 職員費	50,179	51,357

第3款 民生費

民生費は、減の要因として、生活保護の支給の見込みによる減、国民健康保険財政基盤安童扶養手当の法改正に伴う支給月の変更による増、障害福祉サービスの給付の見込みによる増、障

第1項 社会福祉費

目	本年度	前年度
1. 社会福祉総務費	3,490,728	3,656,881
主な増減 職員費	1,974,236	2,042,487
社会福祉事業団運営（本部）	173,108	177,679
社会福祉協議会運営	109,901	106,251
高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進	7,568	478
介護サービス利用者評価	3,402	0
介護サービス人材確保	5,611	2,327
自立支援センター関連業務	4,093	9,764
国民健康保険財政基盤安定繰出金	1,051,381	1,161,496

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 981	
△ 1,178	職員手当等の減

定繰出金の被保険者数減による軽減対象者の減などがあげられます。増の要因としては、児増などがあげられます。款全体では、対前年度比2.1%の減で、約7億7千万円の減とな

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 166,153	
△ 68,251	職員構成の変化による減及び職員手当等の減
△ 4,571	自動車買入終了による減
3,650	人件費等に係る運営費助成の増
7,090	高齢者実態調査の実施による増
3,402	3年ごとの実施による皆増
3,284	介護職員研修受講費用助成件数の増及び介護サービス事業者研修の統合による増
△ 5,671	自立支援施設整備費区負担金の減
△ 110,115	被保険者数減による軽減対象者の減

目		本年度	前年度
2. 老人福祉費		2,252,826	2,285,783
主な増減	住宅改修給付	21,594	28,093
	紙おむつ支給	146,749	153,060
	シルバー人材センター振興	91,571	84,630
	老人福祉施設維持修繕	212,614	168,998
	高齢者総合相談	8,087	14,287
	高齢者虐待等防止	4,207	9,070
	老人保護	578,361	600,275
	機能強化型地域包括支援センターの運営	845	9,486
	特別養護老人ホーム建設費補助	0	7,200
	区有施設省電力型照明整備	0	14,359

目		本年度	前年度
3. 心身障害者福祉費		5,099,159	5,038,514
主な増減	難病患者福祉手当	127,595	139,746
	障害福祉サービス	2,689,946	2,634,315
	グループホーム	120,148	92,483
	障害児放課後対策	29,055	18,348
	障害者施設整備助成	5,044	15,000
	区有施設省電力型照明整備	0	11,994
4. 青少年育成費		23,561	24,010
主な増減	青少年問題協議会運営	2,407	2,865

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 32,957	
△ 6,499	給付件数の見込みによる減
△ 6,311	給付件数の見込みによる減
6,941	事務所間仕切り壁設置工事による増
43,616	台東複合施設いきいきプラザ外壁改修工事負担金の増
△ 6,200	高齢者の手引き作成・配布の終了等による減
△ 4,863	非常勤相談員の「高齢者総合相談」への組替えによる減
△ 21,914	養護老人ホーム入所者数の見込みによる減
△ 8,641	社会福祉事業団からの職員派遣終了による負担金の減
△ 7,200	建設費補助期間の終了による皆減
△ 14,359	ケアハウス松が谷照明LED化工事の終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
60,645	
△ 12,151	手当対象受給者数の見込みによる減
55,631	給付の見込みによる増
27,665	収支見込みによる運営費助成の増
10,707	収支見込みによる運営費助成の増
△ 9,956	対象施設数の減
△ 11,994	ほおずきの家・つばさ福祉工房照明LED化工事の終了による皆減
△ 449	
△ 458	遊び場の遊具塗装の終了による減

第2項 児童福祉費

目	本年度	前年度
1. 児童福祉総務費	4,417,629	4,382,089
主な増減		
職員費	336,207	361,122
児童扶養手当	607,892	501,808
奨学給付金	12,457	22,644
日本堤子ども家庭支援センター谷中分室	20,688	0
いっとき保育	42,267	31,899
要保護児童支援ネットワーク	36,252	23,044
(仮称) 谷中子育て支援施設整備	0	72,087
(仮称) 谷中子育て支援施設運営	0	10,359
2. 家庭福祉費	106,414	86,081
主な増減		
ひとり親家庭等医療費助成	57,647	60,455
高等職業訓練促進	43,542	20,838
3. 母子生活支援施設費	48,187	47,804

第3項 生活保護費

目	本年度	前年度
1. 生活保護総務費	95,005	89,678
主な増減		
生活保護事務	86,495	79,869
山谷地区医療対策	8,279	9,520
2. 扶助費	20,224,443	20,916,716
主な増減		
生活保護	20,076,300	20,763,536
入浴券支給	35,577	40,097

(単位：千円)

増減額	増減理由
35,540	
△ 24,915	職員構成の変化による減及び職員手当等の減
106,084	法改正に伴う支給月の変更による増
△ 10,187	支給の見込みによる減
20,688	「(仮称)谷中子育て支援施設運営」からの組替えによる皆増
10,368	日本堤子ども家庭支援センター谷中分室での通年実施による増
13,208	非常勤職員の配置見直しによる増
△ 72,087	整備の終了による皆減
△ 10,359	「日本堤子ども家庭支援センター谷中分室」への組替えによる皆減
20,333	
△ 2,808	助成件数の見込みによる減
22,704	助成件数の見込みによる増
383	指定管理者選定事務経費の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
5,327	
6,626	事務費の見込みによる増
△ 1,241	要治療者受入協力医療機関に対する謝礼の見込みによる減
△ 692,273	
△ 687,236	支給の見込みによる減
△ 4,520	利用見込みによる減

第4項 国民年金費

目	本年度	前年度
1. 年金総務費	91,603	89,345
主な増減		
職員費	88,401	85,005
基礎年金等事務	3,202	769
年金生活者支援給付金対応	0	3,571

第5項 災害救助費

目	本年度	前年度
1. 災害救助費	85	98

第4款 衛生費

衛生費は、減の要因として、さわやかトイレ整備の駒形橋際公衆トイレ改築工事等の終了
ます。増の要因としては、精神障害者障害福祉サービスの給付の見込みによる増、ごみ収集
0.6%の減で、約6千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は

第1項 衛生管理費

目	本年度	前年度
1. 衛生総務費	725,176	724,914
主な増減		
職員費	338,189	339,432
医療救護体制整備	5,663	3,983
2. 統計調査費	337	365
3. 公害健康被害補償費	277,500	279,434
主な増減		
補償給付等	271,702	272,719
喘息児サマーキャンプ	0	792

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,258	
3,396	職員数の増
2,433	税制改正に伴う年金システム改修による増
△ 3,571	年金システム改修の終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 13	災害援護資金貸付金の償還利子補給の見込みによる減

による皆減、保健所運営の自動火災報知設備受信機更新工事の終了による減などがあげられ、管理の清掃車両雇上経費の見込み等による増などがあげられます。款全体では、対前年度比次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
262	
△ 1,243	職員手当等の減
1,680	備蓄医薬品入替品目による増
△ 28	各種調査の周期による減
△ 1,934	
△ 1,017	給付の見込みによる減
△ 792	事業終了による皆減

第2項 保健所費

目	本年度	前年度
1. 保健所費	1,123,459	1,188,527
主な増減 職員費	944,187	970,573
保健所運営	104,597	138,572
浅草保健相談センター運営	22,581	50,178
区有施設省電力型照明整備	20,312	0
2. 保健センター建設費	424,907	418,937

第3項 公衆衛生費

目	本年度	前年度
1. 結核予防費	60,658	61,595
主な増減 医療費等公費負担	48,167	48,326
結核患者の登録・指導	7,714	8,375
2. 予防費	621,075	609,168
主な増減 風しん対策	25,166	4,393
おたふくかぜ予防接種費助成	5,444	15,376
3. 健康増進費	575,455	613,740
主な増減 千束健康増進センター	22,217	26,366
上野健康増進センター	36,049	58,493
総合健康診査	232,054	244,779
4. 栄養指導費	1,060	1,029
主な増減 特定給食施設指導	141	105
5. 母子保健費	310,444	316,641
主な増減 母子健康診査	208,201	196,062
母子保健給付等	15,029	12,917
産後ケア	22,500	16,582
保健システム改修	0	27,092

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 65,068	
△ 26,386	職員構成の変化による減及び職員手当等の減
△ 33,975	自動火災報知設備受信機更新工事の終了による減
△ 27,597	空調設備更新工事の終了による減
20,312	台東保健所照明LED化工事実施による皆増
5,970	浅草保健相談センター新施設整備の進捗による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 937	
△ 159	医療費の見込みによる減
△ 661	X線撮影委託費の見込みによる減
11,907	
20,773	助成件数の見込みによる増
△ 9,932	事業開始時の経過措置終了による減
△ 38,285	
△ 4,149	トレーニング機器更新の終了による減
△ 22,444	温水ヒーター取替その他設備工事の終了による減
△ 12,725	受診者数の見込みによる減
31	
36	講習会講師謝礼の増
△ 6,197	
12,139	新生児聴覚検査受診票の交付による増
2,112	給付件数の見込みによる増
5,918	利用者数・利用回数見込みによる増
△ 27,092	保健システム改修の終了による皆減

目	本年度	前年度
6. 医薬費	123,339	117,875
主な増減 休日診療	60,845	57,238
台東区準夜間・休日こどもクリニック	57,525	55,433
7. 精神保健費	653,420	603,481
主な増減 精神障害者障害福祉サービス	537,657	491,727
精神障害者通所施設	62,286	58,935

第4項 環境衛生費

目	本年度	前年度
1. 食品衛生費	12,475	12,576
主な増減 食品安全情報の提供	921	1,021
2. 動物愛護管理費	5,544	6,067
主な増減 動物愛護管理	4,488	5,009
3. 環境保全費	212,845	219,834
主な増減 環境ふれあい館管理運営	32,912	46,253
プロジェクト普及啓発	24,711	15,319
環境基本計画策定	7,923	0
花とみどりの基本計画策定	10,712	0
みどりの実態調査	0	23,220
4. 環境衛生費	78,552	163,584
主な増減 公衆トイレ維持管理	53,440	61,397
さわやかトイレ整備	0	73,974
5. 森林環境基金積立金	7,531	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
5,464	
3,607	暦による実施日数の増
2,092	暦による実施日数の増
49,939	
45,930	給付の見込みによる増
3,351	補助対象事業費の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 101	
△ 100	啓発用チラシの作成経費の減
△ 523	
△ 521	飼い主のいない猫不妊去勢手術助成の見込みによる減
△ 6,989	
△ 13,341	外壁改修工事の終了による減
9,392	花の装飾設計による増
7,923	計画策定による皆増
10,712	計画策定による皆増
△ 23,220	調査終了による皆減
△ 85,032	
△ 7,957	木馬館前公衆トイレ改修工事の終了による減
△ 73,974	駒形橋際公衆トイレ改築工事等の終了による皆減
7,531	基金設置による皆増

第5項 清掃費

目	本年度	前年度
1. 清掃総務費	1,985,253	1,969,184
主な増減		
職員費	1,012,366	1,030,386
清掃一部事務組合分担金	852,770	833,537
一般廃棄物処理基本計画策定調査	8,414	0
直営清掃車庫運営	68,686	58,894
2. ごみ収集費	939,058	905,946
主な増減		
ごみ収集管理	804,653	772,715
3. リサイクル推進費	545,168	525,451
主な増減		
資源回収	484,889	465,703

第5款 文化観光費

文化観光費は、減の要因として、旧東京音楽学校奏楽堂改修の工事終了による皆減、書道です。増の要因としては、フィルム・コミッションの支援業務の英語対応の強化による増、円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 文化費

目	本年度	前年度
1. 文化総務費	401,545	371,960
主な増減		
職員費	398,593	368,515
2. 文化行政費	427,859	489,215
主な増減		
台東区長賞	15,530	14,042
芸術・芸能支援育成	4,076	6,271
たいとう文化発信プログラム	8,033	6,169
上野「文化の杜」新構想推進	13,100	75,600
講演会シリーズ「江戸から学ぶ」	6,016	3,906

(単位：千円)

増減額	増減理由
16,069	
△ 18,020	職員手当等の減
19,233	一部事務組合の事業執行の見込みによる増
8,414	調査実施による皆増
9,792	清掃車両購入台数の増
33,112	
31,938	清掃車両雇上経費の見込み等による増
19,717	
19,186	分別資源集積所回収処理の見込み等による増

博物館管理運営の空調機器更新等工事及び照明LED化工事の終了による減などがあげられ職員費の増などがあげられます。款全体では、対前年度比23.8%の減で、約4億8千万

(単位：千円)

増減額	増減理由
29,585	
30,078	職員数の増
△ 61,356	
1,488	区長賞美術作品の展示場所追加による増
△ 2,195	10周年記念イベントの終了による減
1,864	ウェブサイト「たいとう文化マルシェ」のコンテンツ作成による増
△ 62,500	国庫補助制度変更による減
2,110	講演記録集の作成による増

目	本年度	前年度
3. 芸術・歴史資料館費	163,075	599,693
主な増減		
下町風俗資料館管理運営	26,406	20,687
書道博物館管理運営	36,543	123,908
旧東京音楽学校奏楽堂改修	0	359,154

第2項 観光費

目	本年度	前年度
1. 観光総務費	169,213	167,077
2. 観光振興費	380,326	394,761
主な増減		
観光振興計画の推進	119	4,998
観光統計・マーケティング調査の実施	3,827	13,452
フィルム・コミッション	24,487	18,074
インフォメーションボード整備	42,629	48,043

第6款 産業経済費

産業経済費は、減の要因として、江戸下町伝統工芸館のリニューアルの改修工事終了による増、街並み環境整備の補助対象事業費の見込み等による増、伝統工芸産業の振興の4.4%の減で、約1億5千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事

第1項 産業経済費

目	本年度	前年度
1. 産業総務費	441,320	418,824
主な増減		
職員費	364,325	343,657

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 436,618	
5,719	昇降機修繕工事等による増
△ 87,365	空調機器更新等工事及び照明LED化工事の終了による減
△ 359,154	改修工事の終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,136	職員数の増
△ 14,435	
△ 4,879	新たな観光推進組織検討支援委託の終了による減
△ 9,625	平成30年調査の終了による減
6,413	支援業務の英語対応の強化による増
△ 5,414	観光案内板の新設数の減

る皆減、利子及び信用保証料補助の補助件数の見込みによる減などがあげられます。増の要江戸たいとう伝統工芸館の再開館等による増などがあげられます。款全体では、対前年度比業は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
22,496	
20,668	職員数の増

目		本年度	前年度
2. 産業振興費		2,882,308	3,058,787
主な増減	台東区産業振興事業団運営	43,313	36,798
	街並み環境整備	73,300	32,203
	イベント・サービス向上支援	184,658	176,498
	伝統工芸産業の振興	31,751	10,180
	産業研修センター管理運営	28,251	21,763
	利子及び信用保証料補助	409,670	423,492
	環境対応型商店街活性化支援	0	13,564
	江戸下町伝統工芸館のリニューアル	0	235,217

第7款 土木費

土木費は、増の要因として、安全・安心な道づくりの工事規模による増、上野駅公園口周りは、特定優良賃貸住宅の借上げ期間満了による減、循環バスめぐりの運行の車両購入になっています。各項・目別の増減及び主な増減事業は次のとおりです。

第1項 土木管理費

目		本年度	前年度
1. 土木総務費		1,233,200	1,287,870
主な増減	職員費	329,049	318,269
	自転車走行空間整備	800	13,923
	自転車駐車場運営	186,363	211,786
	雷門地下駐車場運営	73,623	62,912
	上野中央通り地下駐車場運営	141,205	181,937
	観光バス等駐車場運営	79,585	69,117
	区有施設省電力型照明整備	6,672	21,068
	地籍調査	31,376	23,959

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 176,479	
6,515	「中小製造業のアトリエ化支援」の事業移管による増
41,097	補助対象事業費の見込みによる増及び「環境対応型商店街活性化支援」の統合による増
8,160	補助対象事業費の見込みによる増
21,571	江戸たいとう伝統工芸館の再開館及び管理運営体制の強化による増
6,488	外周フェンス改修工事による増
△ 13,822	補助件数の見込みによる減
△ 13,564	「街並み環境整備」への統合による皆減
△ 235,217	改修工事の終了による皆減

辺整備の区道台第58号線の道路・街路灯整備工事による皆増などがあります。減の要因との減などがあげられます。款全体では、対前年度比1.8%の増で、約1億3千万円の増と

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 54,670	
10,780	職員数の増
△ 13,123	整備規模による減
△ 25,423	新御徒町駅自転車駐車場等照明LED化工事の終了による減
10,711	駐車場看板等の塗装及び防護柵改修工事による増
△ 40,732	駐車場設備機器改修の規模等による減
10,468	駐車場管理経費の見込みによる増
△ 14,396	上野中央通り地下駐車場照明LED化工事の終了による減
7,417	街区調査の進捗による増

第2項 道路橋りょう費

目	本年度	前年度
1. 道路橋りょう総務費	325,889	320,982
主な増減 職員費	309,805	309,457
土木事務所維持管理	13,858	9,622
2. 道路維持費	817,633	687,946
主な増減 道路維持	461,049	366,613
道路清掃	180,684	163,847
街路樹及び緑地帯維持管理	112,994	104,986
街路樹の植替え	24,200	15,453
3. 道路新設改良費	1,268,819	828,688
主な増減 道路の舗装改良	134,175	34,238
安全・安心な道づくり	1,035,421	592,281
私道舗装助成	80,989	89,892
電線類地中化モデル実施	0	87,752
4. 街路照明費	419,463	404,405
主な増減 街路灯維持	216,156	200,108
5. 橋りょう維持費	74,987	101,982
主な増減 橋りょう維持	6,274	38,082
上野駅前歩行者専用道等の維持管理	68,713	63,900
6. 受託事業費	151,280	151,248
主な増減 掘削指導事務	997	979

第3項 河川費

目	本年度	前年度
1. 河川総務費	556	636

(単位：千円)

増減額	増減理由
4,907	
348	職員数の増
4,236	上野7丁目倉庫の維持補修費の見込みによる増
129,687	
94,436	工事規模による増
16,837	清掃委託経費の見込みによる増
8,008	並木通り「花と緑のおもてなし空間」整備による増
8,747	樹種変更工事経費の見込みによる増
440,131	
99,937	並木通り及び雷門通り一部の遮熱性舗装工事による増
443,140	工事規模による増
△ 8,903	助成の見込みによる減
△ 87,752	事業終了による皆減
15,058	
16,048	光熱水費の見込みによる増
△ 26,995	
△ 31,808	橋梁定期点検の終了による減
4,813	維持補修費の見込みによる増
32	
18	指導事務経費の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 80	維持管理経費の見込みによる減

第4項 公園費

目	本年度	前年度
1. 公園総務費	717,397	731,662
主な増減		
職員費	184,035	185,692
公遊園補修工事	148,223	129,469
公園施設管理システム導入	0	32,573
2. 桜橋管理費	12,158	55,139
3. 公園・児童遊園新設改良費	282,050	397,195
主な増減		
特色ある公園の整備	282,050	299,743
さわやかトイレ整備	0	97,452

第5項 建築費

目	本年度	前年度
1. 建築行政費	256,779	243,046
主な増減		
職員費	231,668	225,066
建築確認事務	17,601	9,787

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 14,265	
△ 1,657	職員手当等の減
18,754	公園トイレ洋式化改修工事等による増
△ 32,573	事業終了による皆減
△ 42,981	舗装改修工事の終了による減
△ 115,145	
△ 17,693	御徒町公園改造工事の終了による減
△ 97,452	千束公園トイレ等改築工事の終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
13,733	
6,602	職員数の増
7,814	建築確認事務等地図管理システムのクラウド環境移行による増

第6項 都市整備費

目		本年度	前年度
1. 都市整備総務費		857,189	908,900
主な増減	職員費	321,116	286,966
	都市整備指導調査等	2,523	9,116
	上野駅公園口周辺整備	206,861	0
	鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成	37,000	110,000
	上野地区まちづくり推進	21,079	28,881
	北部地区簡易宿所転換助成	30,802	53,195
	谷中地区まちづくり	4,910	10,317
	循環バスめぐりんの運行	192,066	301,571
	都市計画マスタープラン策定	0	8,631
	御徒町駅周辺地区整備	0	7,496
	凌雲橋調査	0	30,000
	北部地域活性化検討調査	0	12,000
2. 都市整備基金積立金		2,090	1,206

第7項 住宅費

目		本年度	前年度
1. 住宅総務費		679,559	851,958
主な増減	職員費	131,353	137,157
	特定優良賃貸住宅	139,292	256,326
	台東区高齢者住宅	337,684	349,083
	ファミリー世帯家賃支援	31,708	44,192
	マンション実態調査	0	28,620

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 51,711	
34,150	職員数の増
△ 6,593	都市計画基礎調査の終了による減
206,861	区道台第58号線の道路・街路灯整備工事による皆増（道路詳細設計を平成30年度補正予算計上）
△ 73,000	J R御徒町駅ホーム柵の整備終了による減
△ 7,802	上野地区まちづくりビジョン策定に向けた検討の進捗による減
△ 22,393	建替・設備改修等助成の見込みによる減
△ 5,407	区道台第65号線測量調査の終了による減
△ 109,505	車両購入の減
△ 8,631	策定終了による皆減
△ 7,496	地区整備計画策定に向けた検討業務の終了による皆減
△ 30,000	調査・比較設計終了による皆減
△ 12,000	調査終了による皆減
884	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 172,399	
△ 5,804	職員数の減
△ 117,034	借上げ期間満了（3棟）による減
△ 11,399	緊急通報システム修繕工事の終了による減
△ 12,484	助成対象件数の見込みによる減
△ 28,620	調査終了による皆減

第8款 教育費

教育費は、減の要因として、蔵前小学校改築及び黒門小学校大規模改修の工事終了による大規模改修の工事实施による増などがあげられます。款全体では、対前年度比1.6%の減りです。

第1項 教育総務費

目	本年度	前年度
1. 教育委員会費	15,244	15,436
主な増減 教育委員会の運営	4,117	4,309
2. 事務局費	1,774,430	1,055,890
主な増減 職員費	848,802	801,931
校務支援システムの運営	652,896	0
スクール・サポート・スタッフの配置	19,083	0
3. 教育支援費	519,042	508,226
主な増減 幼児の体力向上支援	12,818	0
教育支援館運営	81,022	84,588
学校園経営・研修支援	2,297	5,847
特別支援教育支援員の配置	242,388	228,459
学力向上プラン「大学生が先生」	0	9,563

皆減などがあげられます。増の要因としては、保育委託の保育所新設による増、根岸小学校で、約3億7千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとお

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 192	
△ 192	委員出張旅費の見込みによる減
718,540	
46,871	職員数の増及び職員手当等の増
652,896	校務支援システム等の再構築及び、小学校費・中学校費からの組替えによる皆増
19,083	事業実施による皆増（平成30年度補正予算計上）
10,816	
12,818	幼稚園費・児童保育費・こども園費・「学校園経営・研修支援」からの組替えによる皆増
△ 3,566	研修支援専門員報酬等の事務局費への組替えによる減
△ 3,550	「幼児の体力向上支援」への組替えによる減
13,929	特別支援教育支援員の報酬単価引上げ等による増
△ 9,563	事務局費への組替えによる皆減

第2項 小学校費

目	本年度	前年度
1. 学校管理費	3,682,770	2,748,782
主な増減 職員費	12,421	12,495
小学校施設管理	426,355	358,893
小学校施設保全	201,343	247,439
小学校体育館エアコン整備	37,262	86,801
児童用パソコン整備	95,449	76,038
平成小学校大規模改修	773,968	428,962
根岸小学校大規模改修	772,773	20,578
東浅草小学校大規模改修	679,033	13,100
小学校教職員用パソコン整備	0	104,333
黒門小学校大規模改修	0	699,242
学校における校務事務の改善	0	9,323
2. 教育振興費	154,212	167,071
主な増減 要保護・準要保護就学援助	147,957	161,938
特別支援教育就学奨励	6,255	5,133
3. 学校給食費	408,070	398,717
主な増減 給食管理	21,529	31,239
給食調理委託	362,421	344,779
4. 学校保健費	91,235	90,225
主な増減 一般衛生安全管理	39,940	40,873
小児生活習慣病予防健診	5,894	3,892
(学校施設建設費)	0	3,089,410

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
933,988	
	△ 74 職員構成の変化による減 67,462 谷中小学校の土地賃貸借契約更新による増 △ 46,096 忍岡小学校校庭拡張及び舗装改修工事の終了による減 △ 49,539 整備校数の減 19,411 パソコンの入替に伴うリース料の増 345,006 大規模改修工事の進捗による増 752,195 大規模改修工事の実施による増 665,933 大規模改修工事の実施による増 △ 104,333 教育総務費への組替えによる皆減 △ 699,242 大規模改修工事の終了による皆減 △ 9,323 教育総務費への組替えによる皆減
△ 12,859	
	△ 13,981 被認定者数の見込みによる減 1,122 被認定者数の見込みによる増
9,353	
	△ 9,710 黒門小学校等の給食室改修工事終了による給食停止期間中の対応費用の減 17,642 黒門小学校等の給食室改修工事終了による委託料の増
1,010	
	△ 933 定期健康診断の受診者数の見込みによる減 2,002 受診勧奨方法の変更による受診者数の見込みによる増
△ 3,089,410	蔵前小学校改築工事の終了による皆減

第3項 中学校費

目	本年度	前年度
1. 学校管理費	570,752	690,679
主な増減		
職員費	65,931	63,550
中学校施設管理用務業務委託	48,451	44,805
中学校維持修繕	26,035	22,281
中学校施設保全	88,127	183,471
中学校特別支援学級運営	4,822	1,550
中学校教職員用パソコン整備	0	36,313
学校における校務事務の改善	0	3,787
2. 教育振興費	103,307	122,703
主な増減		
要保護・準要保護就学援助	102,120	121,595
3. 学校給食費	152,618	152,567
主な増減		
給食室設備整備	2,194	2,536
給食調理委託	139,987	139,372
4. 学校保健費	38,336	37,009
主な増減		
小児生活習慣病予防健診	3,423	2,339

第4項 校外施設費

目	本年度	前年度
1. 少年自然の家管理費	91,469	96,819

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 119,927	
	2,381 職員構成の変化による増
	3,646 清掃委託の仕様変更による増
	3,754 節水装置設置工事による増
	△ 95,344 桜橋中学校校庭整備工事の終了による減
	3,272 特別支援教室導入に向けた備品購入の増
	△ 36,313 教育総務費への組替えによる皆減
	△ 3,787 教育総務費への組替えによる皆減
△ 19,396	
	△ 19,475 被認定者数の見込みによる減
51	
	△ 342 給食用備品購入の減
	615 委託料の見込みによる増
1,327	
	1,084 受診勧奨方法の変更による受診者数の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 5,350	温水ヒーターオーバーホール工事の終了による減

第5項 幼稚園費

目		本年度	前年度
1. 幼稚園総務費		717,603	691,476
主な増減	職員費	406,948	423,968
	私立幼稚園保護者負担軽減	23,787	27,010
	私立幼稚園保護者補助	85,404	93,716
	私立幼稚園施設型給付	63,477	2,148
2. 幼稚園管理費		356,260	138,013
主な増減	区有施設省電力型照明整備	7,729	0
	竹町幼稚園大規模改修	70,064	37,339
	根岸幼稚園大規模改修	182,633	3,021

第6項 児童保育費

目		本年度	前年度
1. 児童保育総務費		8,224,700	7,088,070
主な増減	職員費	1,292,492	1,295,800
	保育委託	3,765,529	2,990,037
	私立保育所振興	370,761	297,407
	地域型保育給付	698,534	549,534
	認証保育所運営費助成	493,211	510,730
	保育所等保育士等人材確保	284,539	181,955
	保育所等保育士等キャリア育成	266,841	213,709
	保育所等保育サービス推進	91,599	74,435
	認可保育所の誘致	808,726	705,765
	共同型家庭的保育	0	16,284
	小規模保育施設の誘致	0	99,350

(単位：千円)

増減額	増減理由
26,127	
△ 17,020	職員構成の変化による減及び職員手当等の減
△ 3,223	補助対象者数の見込みによる減
△ 8,312	補助対象者数の見込みによる減
61,329	対象施設数の増
218,247	
7,729	大正幼稚園・清島幼稚園照明LED化工事実施による皆増
32,725	大規模改修工事の進捗による増
179,612	大規模改修工事の実施による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,136,630	
△ 3,308	職員手当等の減
775,492	保育所新設による増
73,354	保育所新設による増
149,000	小規模保育施設の新設による増
△ 17,519	賃借料加算対象の見込みによる減
102,584	保育所等新設及び補助対象者数の見込みによる増
53,132	保育所等新設による増
17,164	保育所等新設による増
102,961	補助対象事業費の見込みによる増
△ 16,284	対象施設の小規模保育施設への移行による皆減
△ 99,350	誘致見込みによる皆減

目	本年度	前年度
2. 保育所管理費	1,695,084	1,659,827
主な増減		
坂本保育園大規模改修	357,764	8,277
保育所運営	336,055	223,562
保育所給食管理	234,316	222,962
御徒町保育室管理運営	132,113	120,161
(仮称)北上野保育室開設準備	15,986	0
玉姫保育園大規模改修	0	265,762
松が谷保育園大規模改修	0	203,418
3. 児童育成費	1,173,081	1,390,831
主な増減		
児童館・こどもクラブ等施設管理	49,018	30,702
こどもクラブ運営	669,166	593,158
放課後子供教室運営	103,609	62,643
蔵前小学校放課後支援施設整備	0	74,936
玉姫児童館大規模改修	0	100,027
松が谷児童館大規模改修	0	136,673
玉姫こどもクラブ大規模改修	0	26,449
松が谷こどもクラブ大規模改修	0	27,099

第7項 こども園費

目	本年度	前年度
1. こども園総務費	511,570	505,687
主な増減		
職員費	162,699	158,471
こども園施設型給付	266,856	261,150
こども園保育サービス推進	6,357	8,545
こども園における児童の安全対策	0	1,000
2. こども園管理費	710,210	693,116
主な増減		
こども園施設管理	55,531	29,053
ことぶきこども園管理運営	338,068	342,976
たいとうこども園管理運営	255,452	259,239

(単位：千円)

増減額	増減理由
35,257	
349,487	大規模改修工事の実施による増
112,493	保育士の人材派遣活用による増
11,354	給食調理委託料の見込みによる増
11,952	入所定員の増
15,986	施設借上げによる皆増（平成30年度補正予算計上）
△ 265,762	大規模改修工事の終了による皆減
△ 203,418	大規模改修工事の終了による皆減
△ 217,750	
18,316	松葉こどもクラブのトイレ改修工事による増
76,008	根岸こどもクラブの開設による増
40,966	忍岡小学校・蔵前小学校放課後子供教室の新規実施による増
△ 74,936	整備の終了による皆減
△ 100,027	大規模改修工事の終了による皆減
△ 136,673	大規模改修工事の終了による皆減
△ 26,449	大規模改修工事の終了による皆減
△ 27,099	大規模改修工事の終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
5,883	
4,228	職員構成の変化による増及び職員手当等の増
5,706	公定価格の改定による増
△ 2,188	補助対象事業の見込みによる減
△ 1,000	補助対象事業の見込みによる皆減
17,094	
26,478	ことぶきこども園体育館エアコン整備による増
△ 4,908	指定管理料の見込みによる減
△ 3,787	指定管理料の見込みによる減

第8項 社会教育費

目	本年度	前年度
1. 社会教育総務費	755,606	744,734
主な増減		
職員費	524,353	547,498
文化財復元補助	4,024	879
浅草寺伝法院文化財復元補助	60,074	31,430
横山大観旧宅及び庭園文化財復元補助	5,127	1,651
2. 図書館費	449,889	445,219
主な増減		
資料収集	64,040	59,049
3. 社会教育センター・社会教育館費	155,618	151,387
主な増減		
社会教育センター・社会教育館	148,502	151,387
区有施設省電力型照明整備	7,116	0
4. 生涯学習センター費	239,893	248,994
主な増減		
生涯学習センター管理運営	229,149	237,753
(自然の村管理費)	0	28,091

第9項 社会体育費

目	本年度	前年度
1. 社会体育総務費	35,688	38,324
主な増減		
アスリートから学ぶLet's Enjoy Sports	561	3,898
2. 体育施設費	429,915	427,389
主な増減		
リバーサイドスポーツセンター管理運営	212,502	204,507
リバーサイドスポーツセンター維持修繕	17,575	38,429
柳北スポーツプラザ	52,723	36,942

(単位：千円)

増減額	増減理由
10,872	
△ 23,145	職員数の減及び職員手当等の減
3,145	補助対象事業費の見込みによる増
28,644	補助対象事業費の見込みによる増
3,476	補助対象事業費の見込みによる増
4,670	
4,991	図書購入冊数等の増
4,231	
△ 2,885	天窓ガラス更新工事等の終了による減
7,116	社会教育センター照明LED化工事実施による皆増
△ 9,101	
△ 8,604	ミレニアムホール調光操作卓改修工事の終了による減
△ 28,091	施設の運営終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 2,636	
△ 3,337	開催時期・内容の調整による減
2,526	
7,995	施設管理経費の見込みによる増
△ 20,854	野球場フェンス改修工事の終了による減
15,781	施設管理経費の小学校費からの組替えによる増

第9款 諸支出金

諸支出金は、増の要因として、国民健康保険事業会計繰出金の収支見込みによる増、後期
 因としては、公債費の区債元利償還金の償還進捗による減、減債基金積立金の満期一括償還
 の増となっています。各項・目別の増減理由は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 普通財産取得費	1	1
第2項 公債費	1,083,948	1,308,814
第3項 小切手支払未済償還金	1	1
第4項 特別会計繰出金	7,089,453	6,565,850
1. 国民健康保険事業会計繰出金	2,185,136	1,692,096
2. 後期高齢者医療会計繰出金	2,005,130	1,976,189
3. 介護保険会計繰出金	2,556,190	2,553,740
4. 老人保健施設会計繰出金	138,315	120,101
5. 病院施設会計繰出金	204,682	223,724

項 目	本年度	前年度
第5項 財政調整基金積立金	7,465	5,146
第6項 減債基金積立金	5,996	301,314

第10款 予備費

予備費は、地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるた

項 目	本年度	前年度
第1項 予備費	150,000	150,000

高齢者医療会計繰出金の療養給付費負担金等の見込みによる増などがあげられます。減の要分の積立金の減などがあげられます。款全体では、対前年度比0.1%の増で、約1千万円

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	科目存置
△ 224,866	区債元利償還金の償還進捗による減
0	科目存置
523,603	
493,040	国民健康保険事業会計の収支見込みによる繰出金の増
28,941	療養給付費負担金等の見込みによる繰出金の増
2,450	介護給付費の見込み等による繰出金の増
18,214	予備費の増額及び大型仰臥浴槽の更新による繰出金の増
△ 19,042	台東病院運営に対する指定管理料の減

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,319	基金運用益金の見込みによる増
△ 295,318	満期一括償還分の積立金の減

め、前年同で計上しています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	前年同

主 要 事 業 の 概 要

- 1 海外都市交流推進
- 2 防災意識の啓発
- 3 浅草公会堂大規模改修
- 4 浅草保健相談センター新施設整備
- 5 母子健康診査
- 6 江戸まちたいとう芸楽祭
- 7 観光ボランティア
- 8 海外プロモーション推進
- 9 雷門地下駐車場運営
- 10 街路樹及び緑地帯維持管理
- 11 道路の舗装改良
- 12 特色ある公園の整備
- 13 上野駅公園口周辺整備
- 14 上野地区まちづくり推進
- 15 教育・保育施設大規模改修
- 16 こどもクラブ運営
- 17 放課後子供教室運営
- 18 台東病院MRI更新

1 海外都市交流推進

(都市交流課)(予算書 P. 152)

予算額 1, 622万円

目的

平成31年は、台東区・ウィーン市第一区姉妹都市提携30周年及び、日本オーストリア国交樹立150周年である。これらを契機に、ウィーン市第一区との友好関係を深めるとともに、区民のオーストリア文化への理解や国際理解の促進を図る。

事業概要・スケジュール

姉妹都市提携30周年記念事業及び日本オーストリア友好150周年交流推進事業を行う。

- ウィーン市第一区内で開催する姉妹都市提携30周年記念事業
 - 記念植樹・式典
 - 「日本の夏祭り」への江戸文化交流派遣
現地で開催されるお祭りへ伝統工芸職人と邦楽囃子方を派遣する。
また、台東区の江戸文化を通して台東区のプロモーションを行う。
・実施時期：平成31年7月

- 台東区内で開催する日本オーストリア友好150周年交流推進事業
 - オーストリア政府観光局による「ふるさと交流ショップ 台東」出店
・実施時期：平成31年3月28日(木)～4月9日(火)
(定休日：4月3日(水))
 - オーストリア文化のパネル展 (協力：オーストリア大使館)
・実施時期：第1回 平成31年3月30日(土)～4月21日(日)
第2回 平成31年11月1日(金)～11月28日(木)
場所：浅草文化観光センター
 - ウィーンに関連する曲をテーマにした演奏会
東京藝術大学と連携して開催。
プログラムの一部で東浅草小学校の児童が合唱で参加。
・実施時期：平成31年6月22日(土)
 - 講座「オーストリア料理の世界」 (協力：日墺文化協会)
オーストリア料理、ワイン、デザートをテーマにした区民向け講座
・実施時期：平成31年11月(合計3回実施)

2 防災意識の啓発

(危機・災害対策課)(予算書 P.172)

予算額 790万円

目的

水害の危険性や、水害への備えなどの周知を図る。また、新たに土砂災害警戒区域等に指定される地域の方々へ、その危険性や避難方法を周知する。

事業概要

平成30年3月に神田川の浸水想定区域が見直されたことを受け、新たな浸水想定区域図に基づき、神田川氾濫時の水害ハザードマップを作成する。

また、平成31年3月に、台東区内の一部地域において、土砂災害警戒区域等の指定が行われる予定であることから、土砂災害警戒区域等に関するハザードマップを作成するとともに、土砂災害の危険性を含めた水害に関する講演会を実施する。

- ハザードマップの作成及び配布
 - 神田川氾濫時の水害ハザードマップ作成
 - ・配布先 区内全戸
 - 土砂災害警戒区域等に関するハザードマップ作成
 - ・配布先 対象地域及び周辺地域

- 講演会の実施
 - 講演内容
 - ・土砂災害の危険性やその対応（避難等）
 - ・最近の気象状況を踏まえた水害の危険性等

スケジュール

平成31年秋頃 ハザードマップの配布
講演会実施

3 浅草公会堂大規模改修

(区民課)(予算書 P.190)

予算額 8,054万円

目的

浅草公会堂の設備面の安全性を高めるとともに、利用者の利便性・快適性の向上を図る。

事業概要

昭和52年開設の浅草公会堂は築41年を迎え、設備の老朽化とともに、ホール天井の耐震化等の安全対策が課題となっているため、大規模改修工事を実施する。

平成31年度は大規模改修工事に向けた実施設計を行う。

●主な改修内容

- ホール天井の耐震補強
- エレベーター更新
- 舞台機構設備吊物装置更新
- 電気・空調等設備工事

●施設概要

- 所在地 浅草1丁目38番6号
- 建物 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階・地上5階・搭屋2階
- 延床面積 12,185.69㎡
- 収容人数 1,082席(ホール)

スケジュール

平成31年6月～32年 2月 実施設計
平成33年2月～33年11月 改修工事
平成33年12月 リニューアルオープン

4 浅草保健相談センター新施設整備

(保健サービス課)(予算書 P.232)

予算額 4億2,491万円

目的

安心して妊娠・出産・育児ができるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の更なる充実を図る。

事業概要

新たな浅草保健相談センターにおいて、母子健康包括支援センターとしての機能を強化する。

平成30年度から実施している浅草保健相談センター新施設の建設工事を引き続き計画的に進め、31年12月の開設を目指す。

●施設概要

■所在地	花川戸2丁目11番10号
■建物	鉄筋コンクリート造 地上5階建
■敷地	465.21㎡
■建築面積	318.98㎡
■延床面積	1,456.09㎡

スケジュール

平成30年7月～31年10月	新施設建設工事
平成31年11月	備品類搬入、移転作業等
平成31年12月	開設

5 母子健康診査

(保健サービス課)(予算書 P. 240)

予算額 2億820万円

目的

新生児の聴覚障害は、早期に適切な支援を行うことにより、言葉の発達などへの影響が最小限に抑えられることから、新生児の聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。

事業概要

現行の妊婦健康診査受診票等に加えて、全ての新生児を対象として、新生児聴覚検査受診票を交付し、新生児聴覚検査の積極的な受診を促す。

- 受診対象 平成31年4月1日以降に生まれた、生後50日(生まれた日を0日と起算し50日まで)に達するまでの新生児
- 交付件数 1,600件

スケジュール

平成31年4月1日から

6 江戸まちたいとう芸楽祭

(文化振興課)(予算書 P.262)

予算額 5,700万円

目的

区民や来訪者が、台東区の歴史ある豊富な芸能や伝統文化に気軽に触れることができる機会の充実を図り、台東区に根付く文化の継承・発展を目指す。

事業概要

区内の演芸場やホールなど、豊富な文化資源を活用し、映画や演劇、演芸など台東区に根付く芸能や伝統文化を誰もが気軽に楽しめる取組みとして、第2回江戸まちたいとう芸楽祭を開催する。

- まちかど映画会
 - 上野恩賜公園や御徒町南口駅前広場、東京スカイツリーを背景にした場所などで、映画の野外上映会を無料で実施する。
- 屋形船「隅田川 大江戸浮舞台」
 - 屋形船で川風にあたりながら、浅草芸者の舞や太神楽、鳴り物など、江戸から続く風流を体験できる催しを開催する。
- 芸能文化を肌で体験できるワークショップ
 - 歌舞伎や殺陣、演劇など、普段体験できない芸能文化を実体験できるワークショップを開催する。
- 演劇まつり
 - 台東区にゆかりのある作品を、区内の演芸場やホールなどで上演する。
- 若手芸人大会
 - 平成30年度のビートたけし杯『漫才日本一』に続き、若手芸人を支援するための大会を開催する。

スケジュール

平成31年8月～31年10月 「夏の陣」
平成32年1月～32年2月 「冬の陣」

7 観光ボランティア

(観光課)(予算書P.267)

予算額 1, 170万円

目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、台東区には、国内外からの多くの観光客が訪れることが見込まれているため、おもてなしの向上を図る。

事業概要

台東区を訪れる観光客に対して、観光ボランティアガイドによる無料の日本語での予約ガイドと予約不要のフリーガイドツアーを浅草・上野地区で引き続き実施する。

また、浅草文化観光センターの案内カウンターにて、外国人観光客に対し英語での観光案内を行うとともに、予約不要の無料英語ガイドツアーを浅草・上野・谷中地区で引き続き実施する。

●日本語でのガイド

■予約ガイド

- ・回数 希望に応じて実施(除外日あり)
- ・内容 浅草・上野・谷中などを希望に応じて案内

■浅草フリーガイドツアー

- ・回数 週2回
- ・内容 浅草寺周辺を案内

■上野フリーガイドツアー

- ・回数 週1回(4・5・6・3月については週2回)
- ・内容 上野恩賜公園周辺を案内

●英語ガイドツアー

■浅草同行ガイド

- ・回数 週4回
- ・内容 浅草寺周辺を案内

■上野同行ガイド

- ・回数 週4回
- ・内容 上野恩賜公園周辺を案内

■谷中同行ガイド

- ・回数 週2回
- ・内容 谷中地区を案内

8 海外プロモーション推進

(産業振興課)(予算書 P.274)

予算額 1, 260万円

目的

インバウンドの促進を図るとともに、区内中小企業の海外販路開拓のきっかけを作る。

事業概要・**スケジュール**

タイ(バンコク)で行われる国際展示会に台東区ブースを出展する。

台東区ブースでは、一般来場者や旅行代理店等に対して、地場産業製品・伝統工芸品の台東区内での購入・体験情報を紹介することで、区内産業のPR及びインバウンドの促進を図る。

また、海外展開を支援する機関と連携して、区内中小企業の現地でのバイヤーとの商談を支援し、海外販路開拓につなげる。

●国際展示会

- 展示会名 FOOD & HOTEL THAILAND 2019
- 会 期 平成31年9月4日(水)～7日(土)(4日間)
- 会 場 タイ(バンコク)
BITEC(バンコク国際貿易展示場)
- 出展者数 33か国、466社及び団体(平成30年実績)
- 来場者数 66か国、29,021人(平成30年実績)

9 雷門地下駐車場運営

(交通対策課)(予算書 P. 281)

予算額 7, 362万円

目的

雷門地下駐車場の快適な利用環境を確保するとともに、「花と緑のおもてなし空間」との調和を図り、並木通り全体の景観向上を図る。

※花と緑のおもてなし空間

…東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のマラソンコースとなる並木通りの中央分離帯に、朝顔の花の形をモチーフにしたオブジェを設置し、在来種の樹木や草花で装飾することで日本らしさを演出した空間。

(詳細は次ページの「10 街路樹及び緑地帯維持管理」参照)

事業概要

雷門地下駐車場の看板や門扉等を改修し、「花と緑のおもてなし空間」と調和する色で塗装する。

●改修内容

- 入庫側ゲート、地上入口の門扉、中央分離帯上の看板等の塗装・補修
- 入出庫スロープ付近の中央分離帯防護柵の改修

スケジュール

平成31年4月～31年8月 改修工事

10 街路樹及び緑地帯維持管理

(公園課)(予算書 P. 285)

予算額 1億1,299万円

目的

「花の心プロジェクト」の一環として、区道の緑地帯等へ四季折々の花を植え、おもてなしの心で来街者をお迎えする。

事業概要

「花と緑のおもてなし空間」を整備する。

● 「花と緑のおもてなし空間」

- 並木通り中央分離帯(185㎡)の4か所に、竹材を朝顔の花の形に編み込んだ大小が対となったオブジェを設置し、朝顔やツル性植物を巻き付けるとともに、その周囲に在来種の植物を下草として植え、日本らしさを演出する。



整備イメージ図

※『おもてなしの庭』大賞受賞作品

公益財団法人都市緑化機構が主催する第29回「緑の環境プラン大賞」特別部門『おもてなしの庭』大賞を受賞

スケジュール

平成31年4月～31年8月 整備工事及び植栽等育成

11 道路の舗装改良

(土木課)(予算書 P.286)

予算額 1億3,418万円

目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるマラソン競技の円滑な運営を支援する。

事業概要

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会でマラソンコースとなる並木通り及び雷門通りの一部において、路面温度の上昇を抑制する遮熱性舗装工事を実施する。

●工事箇所

■雷門2丁目4番地先～雷門2丁目18番地先(並木通り)

■浅草1丁目2番地先～雷門2丁目19番地先(雷門通りの一部)

●施工延長 約230m

スケジュール

平成31年5月～31年8月 舗装工事

12 特色ある公園の整備

(公園課)(予算書 P.294)

予算額 2億8,205万円

目的

区民や来街者が憩い、楽しめる公園を確保する。

事業概要・**スケジュール**

地域の特色や利用者の意見を踏まえ、子育てや防災、バリアフリーなど多様な視点に配慮した公園づくりを進める。

●山谷堀公園改造工事(第3期)

- 工事期間 平成31年7月～32年3月
- 工事箇所 浅草7丁目11番 山谷堀公園(聖天橋～今戸橋)
- 工事内容 回遊性の向上をコンセプトにしながら、歴史資源を活用し、橋の遺構の再生や今戸焼をモチーフにしたオブジェ等の設置を行う。

●山伏公園改造工事

- 工事期間 平成31年9月～32年3月
- 工事箇所 北上野2丁目9番 山伏公園
- 工事内容 地域の憩いの場として明るく開放的な広場を整備するとともに、ボール遊びができる貴重な空間であるスポーツコーナーの更新を行う。

13 上野駅公園口周辺整備

(都市計画課)(予算書P.298)

予算額 2億686万円

目的

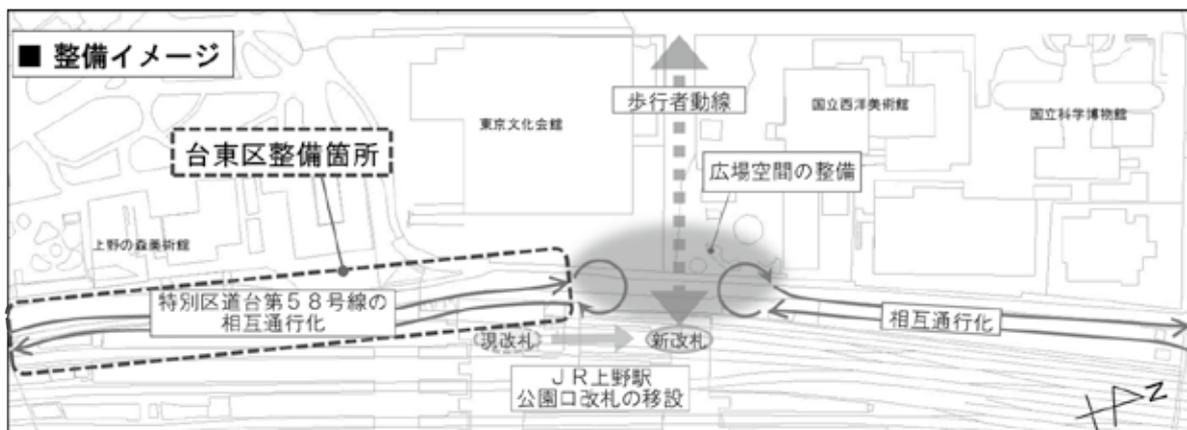
JR上野駅公園口エリアを上野恩賜公園のメインエントランスに相応しい風格ある広場とするとともに、来訪者の安全で円滑な歩行者動線を確保する。

事業概要

台東区・東京都・JR東日本の三者により、JR上野駅公園口周辺の整備を実施する。

台東区は、JR上野駅公園口前のロータリー化に伴う、車両の相互通行化に向けた、特別区道台第58号線の道路工事及び街路灯工事を実施する。

- 特別区道台第58号線道路工事
 - 施工延長：232m
- 特別区道台第58号線街路灯工事
 - 街路灯取替：12基



スケジュール

平成31年7月～32年3月 道路工事及び街路灯工事

14 上野地区まちづくり推進

(地域整備第一課)(予算書 P. 298)

予算額 2,108万円

目的

上野地区の資源を活かして、国際競争力を有する文化・芸術の創造・発信拠点を形成し、「文化芸術立国」を先導するまちづくりを推進する。

また、商業・業務・産業などの魅力をさらに向上させることで、新たな賑わいが生まれるまちづくりを推進する。

事業概要

2040年代頃のまちの将来像や取組みの方向性の検討及び事業の具体化に向けた調査を引き続き実施し、「上野地区まちづくりビジョン」を策定する。

- 上野地区まちづくりビジョン策定委員会等の運営
- 交通に関する調査（歩行者通行量等）

スケジュール

平成31年12月 「上野地区まちづくりビジョン」策定

15 教育・保育施設大規模改修

(教・庶務課)(予算書 P. 315, 316, 334, 338, 340)

予算額 28億4,342万円

目的

区立小中学校・幼稚園・保育園等の施設の長寿命化を図り、バリアフリーや地球環境に配慮した施設とする。

事業概要・スケジュール

平成28年3月に策定された台東区公共施設保全計画に基づき、電気・空調設備等の基幹設備の更新を行うとともに、施設の大規模改修を実施する。

●平成小学校・竹町幼稚園

- 所在地 台東4丁目21番15号・9号
- 建物 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上5階建
- 延床面積 5,171.70㎡
- 児童数 177人
- 園児数 62人
- スケジュール 平成29年7月～32年3月 改修工事

●根岸小学校・根岸幼稚園

- 所在地 根岸3丁目9番8号・7号
- 建物 鉄筋コンクリート造 地上5階建
- 延床面積 7,865.97㎡
- 児童数 585人
- 園児数 68人
- スケジュール 平成31年7月～34年3月 改修工事

●東浅草小学校・東浅草こどもクラブ

- 所在地 東浅草2丁目27番19号
- 建物 鉄筋コンクリート造 地上3階建
- 延床面積 4,178.86㎡
- 児童数 310人
- こどもクラブ定員 40人
- スケジュール 平成31年7月～33年12月 改修工事

●坂本保育園

- 所在地 下谷3丁目11番2号
- 建物 鉄筋コンクリート造 地上5階建の1、2階部分
- 延床面積 1,179.35㎡
- 定員 124人
- スケジュール 平成31年7月～32年3月 改修工事

※児童数・園児数は平成30年10月現在

16 こどもクラブ運営

(児童保育課)(予算書P.341)

予算額 6億6,917万円

目的

保育が必要な児童の受け入れ体制を充実させる。

事業概要・**スケジュール**

平成29年12月に策定した「台東区放課後対策の方針」に基づき、根岸こどもクラブを新規に開設する。

また、松が谷こどもクラブと根岸こどもクラブで新たに高学年障害児保育を実施する。

●新規施設

■根岸こどもクラブ

- ・所在地 根岸3丁目9番2号(根岸小学校敷地内)
- ・定員 50人
- ・開設時期 平成31年4月

●高学年障害児保育新規実施クラブ

(各こどもクラブ4人まで受入れ)

■松が谷こどもクラブ

- ・所在地 松が谷4丁目15番11号(松が谷児童館内)
- ・定員 45人
- ・開始時期 平成31年4月

■根岸こどもクラブ

- ・所在地等は上段と同じ

17 放課後子供教室運営

(児童保育課)(予算書P.341)

予算額 1億361万円

目的

児童の放課後の居場所への需要増加に対応する。

事業概要・**スケジュール**

平成29年12月に策定した「台東区放課後対策の方針」に基づき、忍岡小学校及び蔵前小学校で、新たに放課後子供教室を実施する。

- 忍岡小学校放課後子供教室
 - 所在地 池之端2丁目1番22号
 - 開始時期 平成31年4月

- 蔵前小学校放課後子供教室
 - 所在地 蔵前4丁目19番11号
 - 開始時期 平成31年4月

18 台東病院MRI更新

(健康課)(特別会計予算書P.294)

予算額 2億3,746万円

目的

患者の利便性を高めるとともに、MRIを利用した病診連携による地域医療の更なる充実を図る。

事業概要

台東区立台東病院で平成21年4月開設時より使用しているMRIを、検査時間の短縮や検査画像等の機能向上が期待される新機器に更新するため、MRIの購入及び撮影室内壁等改装工事を実施する。

スケジュール

平成31年11月～32年3月 MRI納入及び撮影室内壁等改装工事

III 参 考 资 料

30台企財第190号
平成30年8月17日

各所属長 殿

副区長 荒川 聡一郎

平成31年度予算編成について（依命通達）

平成31年度は、本区の輝かしい未来に向けて、新たな基本構想に掲げる将来像を実現するための力強い一歩を踏み出す重要な年である。

内閣府は7月の月例経済報告において、「景気は、緩やかに回復している」とする一方、「通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」との認識を示している。

また、本区の零細・中小企業の景況は、一部の業種に改善が見られるものの、依然、厳しい状況が続いており、平成31年10月に予定されている消費税率10%への引上げが、景気や区民生活に与える影響にも十分注意する必要がある。

本区の財政状況は、歳入では、平成30年度予算において、納税義務者数の増などにより特別区税の増収を見込むものの、地方消費税の清算基準の見直しによる地方消費税交付金の大幅な減収を見込んでいる。

さらに、消費税率10%段階での法人住民税の更なる国税化や、平成31年度税制改正に向けて国が検討している地方法人課税の新たな税源偏在是正措置など、今後の財政運営への影響が懸念される。

一方、歳出では、待機児童対策を始めとする子育て支援の充実や、高齢者・障害者へのサービス、低所得者への支援、区有施設の保全や長寿命化への対応など、様々な行政需要が増加傾向にあることに加え、

平成31年10月から幼児教育無償化の実施が予定されており、予断を許さない状況である。

このような状況のもと、中長期的な視点で健全な財政運営を推進するためには、一層の歳入確保や、事業の検証、管理的経費の見直し、効率的な執行体制の構築等、不断の努力を続けることが不可欠である。

さらに、社会経済情勢の変化や区民生活の動向を注視しつつ、国や都が進める新たな施策や制度改正に的確に対応するとともに、これまで以上に国や、都をはじめとする他自治体との連携を図り、政策的な課題の解決に向けた実効性の高い取り組みを進める必要がある。

また、間近に迫った2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた事業を着実に進めることや、江戸の粋と人情、歴史と文化が息づく台東区の魅力をさらに高めて国内外に広く発信していくことも重要である。

以上のことを踏まえ、平成31年度予算においては、現在策定中の長期総合計画及び行政計画の着実な推進を図り、「ひと」も「まち」も輝き世界中の人々を惹きつける台東区の実現を力強く推し進めていかなければならない。

「予算編成方針会議」における協議内容も踏まえ、各部長のリーダーシップのもと、下記事項に留意の上、別に定める期日までに予算要求書を提出されたい。

この旨、命により通達する。

記

1. 現在策定中の行政計画の事業については、着実な実施が図られるよう所要額を見積もること。また、東京オリンピック・パラリンピック関連及び花の心プロジェクトの事業についても事業の実

効性等を十分検討した上で、必要な予算を計上すること。

2. 区民ニーズを的確に把握し、行政評価の結果に適切に対応するとともに、議会の審議経過等も踏まえ、事業の見直し・再構築を行うこと。
3. 全ての事務事業及び執行体制について、事後の検証を一層強化し、明らかになった課題に対して速やかに対応すること。また、対応にあたっては、「働き方改革」を踏まえ、ICTや民間活力の積極的な活用等、これまで以上に創意工夫を凝らし、質の確保やサービスの向上を図るとともに、トータルコストを縮減すること。
4. 既定事業（別途通知する事業を除く。）については、平成30年度予算の範囲内で見積もること。
5. 新規事業及び既定事業の政策的な拡充については、将来需要や費用対効果、後年度負担等を明らかにし、スクラップ・アンド・ビルドの観点から十分に検討した上で、実効性の高い予算を計上すること。
6. 情報システムについては、当該事務全体の費用対効果を検証し、効率的なシステムの運用に努めること。また、経費の見積りにあたっては、維持管理経費の一層の縮減に努めること。
7. 社会保障関連経費については、過去の実績等を的確に把握するとともに、社会保障制度改革など今後の制度改革の動向に注意して、適正な所要額の算定を行うこと。
8. 施設の維持管理にあたっては、「台東区公共施設等総合管理計画」等を踏まえ、予防保全型管理によるライフサイクルコストの縮減に努めること。指定管理者の管理する施設も含め、施設・設備の状況を早期かつ的確に把握するとともに、利用者への影響な

どを十分調整した上で、計画的に修繕を行うこと。

9. 施設の建設・大規模改修等は、長寿命化や複合化・多機能化を推進する視点から、手法やコスト、管理運営の効率性などを改めて十分精査して計上すること。また、施設内容、工事日程、地域への対応等、十分に調整を行うこと。
10. 事務管理経費については、これまでの慣習や前例にとらわれることなく、徹底した削減を行うこと。
11. 歳入予算の計上にあたっては、区有財産の有効活用等、新たな財源の確保に積極的に取り組むとともに、収入未済の発生を抑制する手段を講じること。
12. 国や都の新たな施策による補助制度の創設や補助率の充実など、動向を常に把握し対応するとともに、積極的に関係機関と協議して財源を確保すること。
13. 区出資の財団等については、更なる運営の効率化を促すとともに、設置目的に沿ったサービスの向上を図る観点から、事業計画を十分精査の上、所要額を見積もること。
14. 予算要求にあたっては、台東環境マネジメントシステム（T-E M S）の趣旨に則して、省資源、省エネルギーの徹底を図り、可能な限り環境負荷の低減及び経費の節減に努めること。

なお、予算要求書の作成にあたっては、別途、企画財政部長より通知される「平成31年度予算要求書の作成について」により処理すること。

平成31年度予算の編成日程 (1)

年 月	編成作業等	主な議会日程
平成30年	4月	行政評価実施方針検討・実施準備
	5月	行政評価実施方針決定 行政評価の実施について(通知) 評価シートの作成(所管課による評価)
	6月	第二回定例会
	7月	行政計画・行政評価合同ヒアリング
	8月	予算編成方針会議 平成31年度予算編成について(依命通達)
	9月	第三回定例会

平成31年度予算の編成日程 (2)

年 月		編成作業等	主な議会日程		
平成30年	10月		第三回定例会	企画総務委員会 (行政評価報告)	
		↑ 予算見積り締切		決算特別委員会	
					↓
	11月			第四回定例会	
		↓ 財政課長査定			
12月		企画財政部長査定	第四回定例会		
	↓ 副区長査定				
		区長査定			
平成31年	1月		第一回定例会(予定)		
		↓ 予算原案決定 予算案報道発表		予算案議会内示 議案送付	
	2月			第一回定例会(予定)	
		↓			↑ 予算特別委員会
	3月			第一回定例会(予定)	

平成31年度に見直しを予定している事務事業

＜一般会計＞

単位:千円

No.	事務事業名	見直しの内容等	平成30年度 予 算 額	節減額
1	無料公衆無線LAN環境整備 【情報システム課】	区有施設等への無料の公衆無線LAN環境整備がほぼ終了したことから、事業を終了。	3,757	△ 3,757
2	個人番号カード事務 【戸籍住民サービス課】	個人番号カードのコールセンターを終了。	55,470	△ 11,240
3	ステージ・コミッション 【文化振興課】	たなか舞台芸術スタジオの運営や江戸まちたいとう芸楽祭の開催などにより、本事業の役割を終えたため終了。	424	△ 424
4	東京藝術大学との連携 【文化振興課】	GTSワークショップを終了。	3,469	△ 1,212
5	環境対応型商店街活性化支援 【産業振興課】	より効率的な執行を図るため、事業の類似する「街並み環境整備」に統合。	13,564	△ 13,564
6	中小製造業のアトリエ化支援 【産業振興課】	産業振興事業団へ事業を引き継ぎ、区としての事業を終了。	5,275	△ 5,275
7	ホテル・コンシェルジュ等向け体験ガイドツアー 【観光課】	より効果的な観光施策の展開を図る観点から、本事業を終了。	1,804	△ 1,804
8	ムスリム旅行者等の受入促進 【観光課】	SNSによるムスリム対応情報の発信を、「SNSによる多言語観光情報発信」に統合。	4,687	△ 1,650
9	喘息児サマーキャンプ 【保健予防課】	喘息治療方法の改善等により重症化児童も減少していることから、本事業を終了。	792	△ 792
10	自転車走行空間整備 【交通対策課】	当初設定した優先整備路線がほぼ終了したことから、整備規模を縮小。	13,923	△ 13,123

単位:千円

No.	事務事業名	見直しの内容等	平成30年度 予 算 額	節減額
11	電線類地中化モデル 実施 【土木課】	モデル路線の事業完了により、本事業を終了。	87,752	△ 87,752
12	私立幼稚園小規模園 補助及び健康管理等 補助 【教・庶務課】	子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園 に対して、小規模園補助金の交付を終了。	12,093	△ 754
13	通学路防犯設備整備 【学務課】	平成30年度をもって、区立小学校の通学路への 防犯カメラの設置を終了。	7,918	△ 6,104
14	自然の村施設「あわの 山荘」管理運営 【学務課】	平成30年8月をもって、施設の運営を終了。	28,091	△ 28,091

平成31年度に実施を予定している主な事業

＜一般会計＞

単位:千円

No.	事務事業名 【所管課】	事業内容	予算額
1	海外都市交流推進 【都市交流課】	ウィーン市第一区姉妹都市提携30周年記念事業及び日本オーストリア友好150周年交流推進事業を実施	16,218
2	区民の防災力向上 【危機・災害対策課】	発災時に避難所を円滑に開設するため、「避難所運営キット」を新たに9か所の避難所に配備し、キットを用いた訓練を実施	25,464
3	防災意識の啓発 【危機・災害対策課】	神田川の浸水想定区域や区内の土砂災害警戒区域等を周知するため、ハザードマップを作成し配布	7,901
4	固定系防災行政無線デジタル化 【危機・災害対策課】	平成30年度に引き続き、固定系防災行政無線のデジタル化整備工事を実施(工事期間:平成30～32年度)	146,330
5	密集住宅市街地整備促進 【地域整備第三課】	谷中2・3・5丁目地区において、道路拡幅に向けた測量や不燃化建替助成等を実施し、引き続き、地区の防災性向上を推進	44,117
6	収納事務 【税務課】	地方税共通納税システムの稼働に向け、収納システム等を改修(稼働開始:平成31年10月)	139,492
7	住民基本台帳事務 【戸籍住民サービス課】	住民票等の記載事項(旧氏)を追加することに伴い、住民記録システム等を改修(平成31年11月政令施行予定)	57,643
8	浅草公会堂大規模改修 【区民課】	浅草公会堂の安全性を高めるとともに、利用者の利便性・快適性の向上を図るため、大規模改修工事を実施(設計:平成31年度、工事期間:平成32～33年度)	80,535
9	自立支援教育訓練給付 ／高等職業訓練促進 【子育て・若者支援課】	ひとり親家庭の親が安定して就業し、自立することを可能にするため、就職に有利な資格の取得支援を実施	44,370
10	障害福祉サービス 【障害福祉課】	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害者(児)が日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な給付や支援を実施	2,689,946

単位:千円

No.	事務事業名 【所管課】	事業内容	予算額
11	生活保護 【保護課】	生活保護を必要としている方に対して適切な保護を実施	20,076,300
12	浅草保健相談センター新 施設整備 【保健サービス課】	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の更なる充実を図るため、新施設の建設工事を実施 (平成31年12月開設)	424,907
13	母子健康診査 【保健サービス課】	聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、全ての新生児を対象に新生児聴覚検査受診票を交付	208,201
14	精神障害者障害福祉サー ビス 【保健予防課】	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害者(児)が日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な給付や支援を実施	537,657
15	(花の心プロジェクト) プロジェクト普及啓発 【環境課】	雷門通り周辺の花の心ハンギングバスケットや並木通り等における花の装飾設計を実施	24,711
16	江戸まちたいとう芸楽祭 【文化振興課】	区内の豊富な文化資源を活用し、台東区に根付く芸能や伝統文化を誰もが気軽に楽しめる取組みとして、第2回江戸まちたいとう芸楽祭を開催	57,000
17	観光ボランティア 【観光課】	観光ボランティアガイドによる日本語のガイドツアーと外国人観光客向けに英語によるガイドツアーを引き続き実施	11,701
18	海外プロモーション推進 【産業振興課】	タイ(バンコク)で開催される国際展示会に出展し、区内産業のPR及びインバウンドの促進を図るとともに、区内中小企業の海外販路開拓を支援	12,595
19	雷門地下駐車場運営 【交通対策課】	並木通りに整備される「花と緑のおもてなし空間」との調和を図るため、駐車場の看板や門扉等の塗装・補修及び中央分離帯防護柵の改修を実施	73,623
20	街路樹及び緑地帯維持管理 【公園課】	並木通りの中央分離帯の4か所に、竹材を朝顔の花の形に編み込んだオブジェを設置し、樹木や草花の緑化による「花と緑のおもてなし空間」を整備	112,994
21	道路の舗装改良 【土木課】	並木通り及び雷門通りの一部において、路面温度の上昇を抑制する遮熱性舗装工事を実施	134,175

単位:千円

No.	事務事業名 【所管課】	事業内容	予算額
22	安全・安心な道づくり 【土木課】	歩道のバリアフリー化のため、道路の段差や勾配の改善、視覚障害者誘導用ブロック等を整備	1,035,421
23	無電柱化の推進 【土木課】	浅草1・2丁目地内及び谷中3丁目(六阿弥陀通り)の無電柱化に向け、整備手法を検討	18,234
24	桜橋の維持管理 【公園課】	桜橋の長寿命化のため、橋梁用伸縮装置の改修設計を実施	12,158
25	特色ある公園の整備 【公園課】	山谷堀公園改造工事(第3期:聖天橋から今戸橋まで)及び山伏公園改造工事を実施	282,050
26	上野駅公園口周辺整備 【都市計画課】	JR上野駅公園口前のロータリー化に伴う、車両の相互通行化に向けた、特別区道台第58号線の道路工事及び街路灯工事を実施	206,861
27	上野地区まちづくり推進 【地域整備第一課】	まちの将来像や取組みの方向性の検討及び事業の具体化に向けた調査を引き続き実施し、「上野地区まちづくりビジョン」を策定	21,079
28	谷中地区まちづくり 【地域整備第三課】	平成28年度に策定した「谷中地区まちづくり方針」を実現するため、谷中地区地区計画を策定	4,910
29	校務支援システムの運営 【教・庶務課】 【指導課】	校務支援システムを再構築し、機器の経年劣化やセキュリティ強化への対応とともに校務事務の改善を推進	652,896
30	教育支援館運営 【教育支援館】	幼稚園・保育園・こども園に加え、小学校・中学校の保護者面談時にも外国語の通訳を派遣	81,022
31	認可保育所の誘致 【児童保育課】	待機児童解消のため、認可保育所4施設を整備	808,726
32	こどもクラブ運営 【児童保育課】	根岸こどもクラブを開設するとともに、松が谷こどもクラブ及び根岸こどもクラブで、新たに高学年障害児保育を実施	669,166

単位:千円

No.	事務事業名 【所管課】	事業内容	予算額
33	放課後子供教室運営 【児童保育課】	忍岡小学校及び蔵前小学校において、新たに放課後子供教室を実施	103,609
34	こども園施設管理 【教・庶務課】	保育環境等の充実を図るため、ことぶきこども園体育館にエアコンを設置	55,531
35	教育・保育施設大規模改修 【教・庶務課】	教育・保育施設を、引き続き安全かつ快適に利用できるよう、大規模改修工事を実施 ・平成小学校・竹町幼稚園 ・根岸小学校・根岸幼稚園 ・東浅草小学校・東浅草こどもクラブ ・坂本保育園	2,843,417
36	計画の策定、改定等 【人権・男女共同参画課】 【子育て・若者支援課】 【環境課】 【指導課】 【高齢福祉課】 【障害福祉課】 【清掃リサイクル課】	[計画の策定、改定] ・男女平等推進行動計画 はばたきプラン21 ・次世代育成支援計画 ・環境基本計画 ・花とみどりの基本計画 ・学校教育ビジョン ・学びのキャンパス台東 アクションプラン [計画策定に向けた調査] ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 ・障害福祉計画 ・一般廃棄物処理基本計画	49,701

<特別会計>

(単位:千円)

No.	事務事業名 【所管課】	事業内容	予算額
1	台東病院MRI更新 【健康課】	MRIの購入及び撮影室内壁等改装工事を実施	237,457

平成31年度の使用料・手数料改定及び歳入の確保を図るもの

＜一般会計＞

単位：千円

No.	歳入科目または事項名	財源確保内容	充実額
1	奏楽堂入館料及び施設等使用料 【文化振興課】	奏楽堂のリニューアルオープンによる入館料及び施設等使用料の平年化。 (平成31年1月から)	10,611
2	道路占用料 【道路管理課】	固定資産税評価額の評価替え等に基づき、占用料を新設及び改定。	171,678
3	公共溝渠使用料 【道路管理課】	固定資産税評価額の評価替えに基づき、使用料を改定。	35
4	公園、児童遊園一時占用料等 【公園課】	固定資産税評価額の評価替えに基づき、占用料等を改定。 また、公園施設(隅田公園案内所)の使用料を新設。	4,853
5	建築等許可申請手数料 【建築課】	建築基準法の一部改正に伴う手数料を新設。	—
6	台東・墨田 東京下町周遊きっぷ 分配金 【交通対策課】	台東区、墨田区の両区の循環バスのほか、東武鉄道、東武バス等と連携した企画きっぷを発行。 (平成30年10月から)	1,400
7	公益財団法人都市緑化機構緑化 装飾事業助成金 【公園課】	並木通り「花と緑のおもてなし空間」整備が、公益財団法人都市緑化機構が主催する「おもてなしの庭」大賞を受賞したことによる副賞としての助成金。	20,200

＜特別会計＞

単位：千円

8	証明手数料 【高齢福祉課】	老人保健施設千束の診断書等交付手数料を改定。	76
---	------------------	------------------------	----

長期継続契約一覧(平成31年1月15日現在)

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報システム課	全庁LANシステム	全庁LANクライアント機器等借上(平成26年度導入分)保守付	27.3.1 ～ 32.2.29	7,575,120
情報システム課	全庁LANシステム	全庁LANクライアント機器等借上(平成29年度導入分)	29.11.16 ～ 34.11.15	21,189,600
情報システム課	全庁LANシステム	サーバ室等入退室管理システム機器等借上(保守付)	30.11.1 ～ 35.10.31	5,893,560
情報システム課	情報システムのクラウド化推進	「全庁LANネットワーク基盤更改総合サービス」利用業務委託	29.8.1 ～ 34.4.30	367,766,827
情報システム課	情報システムのクラウド化推進	インターネット接続用ファイアウォール等機器借上	30.3.1 ～ 35.2.28	11,190,960
情報システム課	情報システムのクラウド化推進	「ネットワーク統合に関わる総合サービス」利用業務委託	30.7.1 ～ 35.3.31	258,541,200
情報システム課	情報システムのクラウド化推進	ファイル無害化システム機器借上	30.7.16 ～ 35.7.15	1,530,554
総務課	自動車管理	貨物自動車借上	26.4.1 ～ 31.3.31	1,399,680
総務課・環境課	自動車管理・環境清掃部管理運営	電気自動車借上	26.6.1 ～ 31.5.31	3,343,680
総務課	自動車管理	電気自動車(貨物)借上	28.5.1 ～ 33.4.30	3,719,520
総務課	文書事務	郵便料金計器借上	28.4.1 ～ 34.3.31	855,360
総務課	文書事務	印刷機器等借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 34.3.31	9,396,000
総務課	庁舎維持管理	デジタル印刷機借上	29.4.1 ～ 34.3.31	421,200
広報課	広報「たいとう」の発行	区長・広報室複写機借上(保守付)(単価)	26.4.1 ～ 31.3.31	706,320

※所管課及び予算事業名は、平成31年度予算の内容で記載。

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
広報課	台東区公式ホームページ	台東区公式ホームページCMS運用機器等借上(保守付)	27.12.1 ～ 32.11.30	2,808,000
広報課	台東区公式ホームページ	コンテンツ・マネジメント・システムの運用・保守委託	28.1.1 ～ 32.11.30	19,466,460
施設課	区有施設保全	区有施設保全システム用パソコン等借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	4,853,520
施設課	営繕事務	カラーレーザープリンター借上(保守付)(単価)	30.4.1 ～ 35.3.31	680,400
施設課	営繕事務	施設課複合機借上(保守付)(単価)	30.4.1 ～ 35.3.31	1,341,360
人権・男女共同 参画課	男女平等推進プラザ管理運営	男女平等推進プラザ複写機借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	445,820
人権・男女共同 参画課	男女平等推進プラザ管理運営	印刷機借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	1,134,000
危機・災害対策 課	災害対策本部機能の充実	台東区災害情報システム管理運用委託	27.2.1 ～ 32.1.31	19,958,400
危機・災害対策 課	災害対策本部機能の充実	台東区災害情報システム用インターネット接続サービス提供業務委託	29.1.23 ～ 32.1.31	1,166,400
危機・災害対策 課	災害対策本部機能の充実	谷中防災コミュニティセンターインターネット接続サービス提供業務委託	29.4.1 ～ 31.3.31	33,747
危機・災害対策 課	防災行政無線等の維持管理	東京都防災行政無線用ファクシミリ借上(保守付)(警戒待機室分)	29.4.1 ～ 32.2.29	1,202,040
生活安全推進課	「子どもの安全」巡回パトロール	「子どもの安全」巡回パトロール及び「資源パトロール」用軽自動車借上	28.4.1 ～ 31.3.31	5,863,104
区民課	区民館管理運営	雷門区民館トレーニング機器借上	26.4.1 ～ 31.3.31	4,710,960
区民課	コミュニティ推進	コミュニティ委員会複写機借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	5,203,440
区民課	台東区民会館	区民会館ファクシミリ兼用複写機借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	521,186

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
区民課	区民館管理運営	谷中区民館トレーニング機器借上	27.4.1 ～ 32.3.31	8,573,040
区民課	区民館管理運営	台東一丁目区民館ほか4館移動式通信カラオケ借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	5,832,000
区民課	区民館管理運営	金杉区民館下谷分館移動式通信カラオケ借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	972,000
戸籍住民サービス課	戸籍事務	シュレッダー借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	594,216
戸籍住民サービス課	住民基本台帳事務	シュレッダー借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	803,520
戸籍住民サービス課	戸籍事務・住民基本台帳事務	戸籍住民サービス課複合機借上(保守付)(単価)	30.4.1 ～ 35.3.31	2,922,480
戸籍住民サービス課	戸籍事務	窓口受付番号表示システム借上(保守付)	30.5.1 ～ 35.3.31	12,009,945
子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター 印刷機借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	414,720
子ども家庭支援センター	台東子ども家庭支援センター	台東子ども家庭支援センターファクシミリ(複写機兼用)借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	406,944
子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター ファクシミリ借上(保守付)(単価)	28.4.1 ～ 33.3.31	673,920
子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター 谷中分室	(仮称)谷中子育て支援施設複合機借上(保守付)(単価)	30.12.1 ～ 35.11.30	560,520
文化振興課	たなか舞台芸術スタジオ・たなかスポーツプラザ	たなか多目的センター1階及び2階複合機借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	1,267,920
文化振興課	たなか舞台芸術スタジオ	たなか舞台芸術スタジオ印刷機借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	712,800
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センターネットワーク機器借上(保守付)	29.5.1 ～ 34.4.30	15,876,000
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター デジタルサイネージ運用・保守委託	30.4.1 ～ 35.3.31	1,117,800

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター 15面マルチモニター用機器借上(保守付)	30.4.1 ～ 35.3.31	35,542,800
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター複合機及び複写機借上(保守付)(単価)	30.4.1 ～ 35.3.31	1,976,400
産業振興課	産業振興担当管理運営	自動車借上	26.5.1 ～ 31.4.30	1,762,560
産業振興課	中小企業融資事務	軽自動車借上	27.4.1 ～ 32.3.31	965,520
産業振興課	中小企業融資事務	中小企業融資システム機器等借上(保守付)	27.6.1 ～ 32.5.31	9,344,160
産業振興課	伝統工芸産業の振興	江戸下町伝統工芸館 デジタル複合機借上(保守付)(単価)	28.4.1 ～ 33.3.31	386,640
産業振興課	台東デザイナーズビレッジ運営	台東デザイナーズビレッジデジタル複合機保守借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 34.3.31	696,600
福祉課	社会福祉協議会運営・台東区芸術文化財団運営	旧下谷保健所機械警備委託	27.7.1 ～ 32.3.31	1,157,328
高齢福祉課	特別養護老人ホーム「谷中」	特別養護老人ホーム谷中 送迎用福祉車輛借上	26.1.15 ～ 33.1.14	4,334,400
高齢福祉課	みのわ高齢者在宅サービスセンター	みのわ高齢者在宅サービスセンター送迎用福祉車輛借上	26.4.1 ～ 33.6.30	8,618,400
高齢福祉課	千束健康増進センターほか	千束保健福祉センター電話機等借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	1,671,840
障害福祉課	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館ボタン電話装置等借上(保守付)	27.4.1 ～ 33.3.31	1,652,400
障害福祉課	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館複写機借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	615,596
障害福祉課	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館介護給付請求用パソコン借上(保守付)	29.4.1 ～ 34.3.31	291,600
障害福祉課	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館 デジタル印刷機借上(保守付)	30.4.1 ～ 35.3.31	453,600

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
国民健康保険課	事業運営事務費 (後期高齢者医療会計)	後期高齢者医療広域連合電算処理システム用端末機器等(独自調達分)借上	31.1.1 ～ 35.12.31	440,640
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター デジタル印刷機借上	26.4.1 ～ 31.3.31	712,800
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター複写機借上(保守付)(単価)	26.4.1 ～ 31.3.31	2,120,256
生活衛生課	自動体外式除細動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平成26年度借上分)	26.4.1 ～ 31.3.31	2,177,280
生活衛生課	自動体外式除細動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平成27年度借上分)	27.4.1 ～ 32.3.31	1,075,680
生活衛生課	自動体外式除細動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平成28年度借上開始分)	28.4.1 ～ 33.3.31	5,666,760
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センターファクシミリ借上(保守付)(単価)	28.4.1 ～ 33.3.31	424,440
生活衛生課	自動体外式除細動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平成29年度借上開始分)	29.4.1 ～ 34.3.31	7,993,728
生活衛生課	自動体外式除細動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平成30年度借上開始分)(保守付)	30.4.1 ～ 35.3.31	4,190,097
保健予防課	結核患者の登録・指導	制御装置及び画像読取装置借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	5,301,144
保健サービス課	千束健康増進センター	心電計FPC-7541用運動負荷ソフト等借上	26.4.1 ～ 31.3.31	2,481,840
保健サービス課	上野健康増進センター	上野健康増進センター複写機借上(保守付)(単価)	26.4.1 ～ 31.3.31	453,600
保健サービス課	上野健康増進センター	上野健康増進センタートレーニングマシン借上	28.4.1 ～ 33.3.31	9,259,920
保健サービス課	千束健康増進センター	千束健康増進センター複合機借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 34.3.31	321,300
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センターGHPエアコン借上(保守付)	29.12.1 ～ 39.11.30	20,310,912

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
環境課	環境学習の推進	環境学習室複写機借上(保守付)(単価)	29.2.1 ～ 34.1.31	505,440
環境課	環境学習の推進	環境学習室運営に伴う各種OA機器借上(保守付)	29.2.1 ～ 34.1.31	3,641,760
清掃リサイクル課	リサイクル活動の推進	リサイクルショップ管理業務用パソコン等借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	369,360
清掃リサイクル課	清掃総務運営	低公害車借上	27.10.1 ～ 32.9.30	2,967,840
清掃リサイクル課	リサイクル活動の推進	リサイクル品管理システム用機器等借上(保守付)	29.3.1 ～ 32.2.29	1,924,560
台東清掃事務所	直営清掃車庫運営	清川清掃車庫ファクシミリ借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	194,400
台東清掃事務所	清掃事務所運営	軽小型貨物車(軽平ボディートラック)借上	27.8.3 ～ 32.7.31	1,956,960
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所ファクシミリ借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	476,280
台東清掃事務所	清掃事務所運営	軽小型貨物車(軽平ボディートラック)借上	28.10.3 ～ 33.9.30	2,313,360
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所複写機借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 34.3.31	641,520
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所 電話機等借上	30.4.1 ～ 35.3.31	1,289,520
台東清掃事務所	直営清掃車庫運営	清川清掃車庫複写機借上(保守付)(単価)	30.4.1 ～ 35.3.31	504,144
交通対策課	自転車駐車場運営	稲荷町自転車駐車場一日利用駐輪システム借上(保守付)	26.3.25 ～ 31.3.31	17,067,692
交通対策課	タウンサイクル	レンタサイクルシステム用機器借上	26.8.1 ～ 31.7.31	9,590,400
交通対策課	放置自転車対策	放置自転車移送返還システム機器借上(保守付)	26.10.1 ～ 31.9.30	16,334,784

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
交通対策課	自転車駐車場運営	稲荷町自転車駐車場一日利用駐輪システム借上(保守付)(平成26年度開始)	27.3.30 ～ 31.3.31	2,333,340
交通対策課	上野中央通り地下駐車場運営	上野中央通り地下駐車場ファクシミリ兼複写機借上(保守付)	29.4.1 ～ 34.3.31	324,000
道路管理課	道路台帳整備	台東区地理情報システム機器借上	26.4.1 ～ 31.3.31	24,546,240
道路管理課	道路台帳整備	台東区地理情報システムハードウェア及びソフトウェア運用保守委託	26.4.1 ～ 31.3.31	23,083,920
道路管理課	道路台帳整備	地理情報システム全庁LAN接続ネットワーク機器保守委託	26.4.1 ～ 31.3.31	395,280
道路管理課	道路占用事務	道路管理システム専用端末等借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	790,560
土木課	設計システム	積算システム用コンピュータ及びプリンター借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	2,041,200
教・庶務課	小学校施設管理・中学校施設管理・幼稚園施設管理	金曾木小学校他6校・園 電話設備借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	5,287,680
教・庶務課	保育所施設管理	三筋保育園 GHP式空調機借上	26.4.1 ～ 34.5.31	8,812,800
教・庶務課	校務支援システムの運営	教職員LANシステム管理・運用委託	26.9.1 ～ 31.8.31	497,667,240
教・庶務課	校務支援システムの運営	教職員LANシステム用クライアント機器等借上(保守付)	26.9.1 ～ 31.8.31	168,654,960
教・庶務課	児童用パソコン整備	浅草小学校児童用パソコン機器類借上(保守付)	27.3.1 ～ 32.2.29	17,301,600
教・庶務課	小学校施設管理・中学校施設管理・幼稚園施設管理	根岸小学校他11校・園 電話設備借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	15,623,280
教・庶務課	児童用パソコン整備	蔵前小学校児童用パソコン機器類借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	17,729,280
教・庶務課	小学校施設管理	忍岡小学校他4校・園 電話設備借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	7,419,600

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
教・庶務課	保育所施設管理	区立保育園印刷機借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	2,789,640
教・庶務課	保育所施設管理	松が谷保育園ファクシミリ借上(保守付)(単価)	28.8.1 ～ 33.7.31	513,000
教・庶務課	児童用パソコン整備・生徒用パソコン整備	上野小学校外5校児童生徒用パソコン機器類借上(保守付)	29.4.1 ～ 34.3.31	137,246,400
教・庶務課	こども園施設管理	石浜橋場こども園デジタル複合機借上(東園舎分)(保守付)	29.4.1 ～ 34.3.31	246,240
教・庶務課	校務支援システムの運営	特別支援担当教諭用クライアント機器等借上(保守付)	29.4.1 ～ 31.8.31	14,325,768
教・庶務課	児童用パソコン整備	台東育英小学校タブレットパソコン充電保管庫等借上	30.4.1 ～ 34.3.31	979,776
教・庶務課	児童用パソコン整備・生徒用パソコン整備	平成小学校外10校児童生徒用パソコン機器類借上(保守付)	30.4.1 ～ 35.3.31	229,445,784
教・庶務課	小学校維持運営・中学校維持運営・幼稚園維持運営・こども園施設管理	学校・園複写機借上(保守付)(単価)	30.4.1 ～ 35.3.31	20,494,080
教・庶務課	保育所施設管理	区立保育園 印刷機借上(保守付)	30.4.1 ～ 35.3.31	1,642,680
教・庶務課	小学校施設管理・中学校施設管理・幼稚園施設管理・こども園施設管理	上野小学校他9校・園 電話設備借上(保守付)	30.4.1 ～ 35.3.31	10,121,760
教・庶務課	校務支援システムの運営	特別支援担当教諭用クライアント機器等借上(保守付)(平成30年度借上開始分)	30.4.1 ～ 35.3.31	3,101,187
教・庶務課	小学校ICT教育の推進・中学校ICT教育の推進	浅草小学校他2校ICT教育機器等借上	30.9.1 ～ 35.8.31	41,225,220
教・庶務課	児童用パソコン整備	上野小学校無線ネットワーク機器類借上(保守付)	30.10.1 ～ 34.3.31	3,479,112
教・庶務課	小学校施設管理	蔵前小学校電話設備借上(保守付)	31.1.1 ～ 35.12.31	3,159,360
指導課	小学校ICT教育の推進・中学校ICT教育の推進	ICT教育推進に伴うパソコン等借上(保守付)	26.9.1 ～ 31.8.31	194,847,984

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
指導課	小学校ICT教育の推進・中学校ICT教育の推進	ICT教育推進に伴うパソコン等 運用保守業務委託(単価)	26.9.1 ～ 31.8.31	47,200,320
指導課	小学校ICT教育の推進・中学校ICT教育の推進	特別支援学級用パソコン等借上(保守付)	29.8.21 ～ 34.8.20	30,069,900
教育支援館	教育支援館運営	教育支援館事務室 パソコン借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	965,520
教育支援館	教育支援館運営	教育支援館コピー機借上	30.4.1 ～ 35.3.31	239,760
教育支援館	教育支援館運営	教育支援館 パソコン等借上(保守付)	30.4.1 ～ 35.3.31	984,960
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター複合機借上(保守付)(単価)	26.4.1 ～ 31.3.31	1,514,700
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 券売機借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	1,114,560
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター マルチメディアルーム大判プリンター借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	638,928
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	台東区生涯学習センター 電話設備借上(保守付)	26.11.1 ～ 31.10.31	9,460,800
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センターパソコン借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	307,800
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター デジタル印刷機借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	453,600
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 301研修室プロジェクター借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	4,989,600
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 貸出備品プロジェクター借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	121,824
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 貸出備品プロジェクター借上(平成28年度借上分)(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	259,200
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	マルチメディアルームパソコン等借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	7,691,760

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター ファクシミリ借上(保守付)(単価)	28.4.1 ～ 33.3.31	334,260
生涯学習課	上野の森ジュニア合唱団	台東区上野の森ジュニア合唱団事務室複写機借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 34.3.31	660,960
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	501コンピュータ研修室 パソコン等借上(保守付)	30.4.1 ～ 35.3.31	20,736,000
スポーツ振興課	リバーサイドスポーツセンター管理運営	リバーサイドスポーツセンター トレーニングルーム機器借上	28.4.1 ～ 33.3.31	30,993,840
スポーツ振興課	生涯学習センタートレーニングルーム運営	生涯学習センタートレーニングルームトレーニング機器借上(保守付)	28.10.3 ～ 33.10.2	12,454,560
スポーツ振興課	清島温水プール	清島温水プール 自動券売機借上	30.4.1 ～ 35.3.31	1,198,800
中央図書館	図書館情報システム	谷中分室開館に伴う図書館システム機器、ソフトウェア借上(保守付)	27.3.1 ～ 32.2.29	2,021,760
中央図書館	図書館情報システム	谷中分室開館に伴う図書館ICタグシステム機器借上(保守付)	27.3.1 ～ 32.2.29	5,851,440
中央図書館	郷土資料の記録と整備	郷土・資料調査室パソコン及び周辺機器借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	599,400
中央図書館	図書館情報システム・小学校図書環境整備・中学校図書環境整備	図書館システム、ハード、ソフト及び周辺機器借上(保守付)	28.1.1 ～ 32.12.31	69,971,040
中央図書館	図書館情報システム	図書館システムIC機器連携ソフトウェア、ハードウェア借上(保守付)	29.1.1 ～ 33.12.31	23,237,280
中央図書館	図書館情報システム	図書館ICタグシステム機器借上(保守付)	29.1.1 ～ 33.12.31	39,939,480
中央図書館	図書館管理運営	台東区立図書館利用者サービス用課金装置付デジタル複合機借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 34.3.31	1,921,320
中央図書館	図書館管理運営	台東区立図書館デジタル複合機借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 34.3.31	751,680
中央図書館	図書館管理運営	台東区立中央図書館及び浅草橋分室デジタル複合機借上(保守付)(単価)	30.4.1 ～ 35.3.31	1,223,100

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
中央図書館	郷土資料の記録と整備	郷土・資料調査室インターネット閲覧用端末及び周辺機器借上(保守付)	31.1.1 ～ 35.12.31	2,235,600
区議会事務局	議会運営	議長車借上	26.4.1 ～ 31.5.31	4,989,600
区議会事務局	議会ICT化の推進	タブレット端末借上(保守付)	30.4.1 ～ 32.3.31	5,101,224
区議会事務局	議会ICT化の推進	クラウド文書共有システム利用契約	30.4.1 ～ 32.3.31	2,635,200

花の心プロジェクト関連事業

普及啓発

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	主な内容
地域緑化推進	500	環境課	個人・事業所が設置するプランター等への助成
プロジェクト普及啓発	9,311	環境課	花の心ハンギングバスケットの実施、花と緑のふれあい広場の開催
プロジェクト団体等支援	1,112	環境課	花苗の配布、花の心フラワーサポーターへの支援
小 計	10,923		

調査・設計

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	主な内容
プロジェクト普及啓発	15,400	環境課	花の装飾設計
小 計	15,400		

区有施設での対応

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	主な内容
庁舎維持管理	1,381	総務課	花壇の充実・維持管理
区民館管理運営	3,561	区民課	
日本堤子ども家庭支援センター	79	子ども家庭支援センター	
日本堤子ども家庭支援センター 谷中分室	91	子ども家庭支援センター	
環境ふれあい館管理運営	155	環境課	
台東デザイナーズビレッジ運営	98	産業振興課	
産業研修センター管理運営	118	産業振興課	
小学校施設管理	2,404	教・庶務課	
中学校施設管理	962	教・庶務課	

(区有施設での対応)

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	主な内容
幼稚園施設管理	591	教・庶務課	花壇の充実・維持管理
保育所施設管理	399	教・庶務課	
児童館・こどもクラブ等施設管理	165	教・庶務課	
こども園施設管理	124	教・庶務課	
生涯学習センター管理運営	197	生涯学習課	
小 計	10,325		

公園等での対応

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	主な内容
防災広場の維持管理	462	危機・災害対策課	防災広場初音の森の花壇維持管理
街路樹及び緑地帯維持管理	3,458	公園課	駒形橋ポケットパークの花壇維持管理
公遊園樹木等管理	4,723	公園課	公遊園の花壇維持管理
小 計	8,643		

区道での対応

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	主な内容
地区花壇維持管理・設置	17,716	環境課	左衛門橋通りの花壇維持管理
街路樹及び緑地帯維持管理	35,993	公園課	並木通り「花と緑のおもてなし空間」整備
小 計	53,709		

プロジェクト関連 計	99,000
-------------------	---------------

積立基金の状況

基金の区分						29年度末 現在高	積立額
会計	種類・名称		目的	積立の財源			
一般会計	財政調整基金		会計年度間の財源調整を行います。	歳計剰余金を積立てます。	9,511,848	521,458	
	減債基金		積立金を特別区債の元利償還の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、満期一括償還方式で発行した特別区債の償還財源とするため、元金償還額を償還年数で割った額を毎年度積立てます。	7,193,252	801,314	
	運用益金または積立金を活用するもの	社会福祉基金	運用益金または積立金を社会福祉事業等の費用に活用します。	100万円以上の寄附金について、寄附者の意向を踏まえて積立てます。	663,931	4,000	
		奨学基金	運用益金または積立金を困窮家庭児童等の教育費に活用します。		18,000	1,000	
		教育振興基金	運用益金または積立金を教育の振興資金等に活用します。		461,100	1,000	
		緑化推進基金	運用益金または積立金を緑化推進事業の費用に活用します。		11,000		
		国際交流親善基金	運用益金または積立金を国際親善事業・国際交流事業の費用に活用します。		165,000		
		計			1,319,031	6,000	
		その他の特定目的基金	公共施設建設基金	積立金を公共施設の建設・改築・大規模改修等の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、区の所有する不動産を売却した際にその売払収入を積立てます。	19,408,798	410,843
			環境整備基金	積立金を浅草地域の環境整備の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、日本中央競馬会からの寄附金相当額を積立てます。	1,960,868	62,696
			都市整備基金	積立金を総合的な都市整備の推進の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	2,810,811	501,206
			災害対策基金	積立金を災害の予防、応急対策及び復旧等の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	2,136,387	201,162
	定住基金		積立金及び運用益金を定住促進対策の推進の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、台東区大規模建築物建築指導要綱に基づく定住協力金を積立てます。	4,000		
	森林環境基金		積立金及び運用益金を森林環境税の目的に活用します。	森林環境譲与税を積立てます。	—	—	
	計			26,320,864	1,175,907		
一般会計合計				44,344,995	2,504,679		
介護保険会計	介護給付費準備基金	積立金を介護保険に係る保険給付及び地域支援事業の費用に活用します。	予算見込みを上回った介護保険料や介護給付費の不用額等を積立てます。	1,031,557	111,376		
病院施設会計	台東病院及び老人保健施設千束基金	積立金を台東病院及び老人保健施設千束の医療機器等の備品整備の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	443,516	120,194		
合計				45,820,068	2,736,249		

※歳計剰余金・・・ 予算見込みを上回った税収や歳出の不用額によって、会計全体の歳入が歳出を上回った額。

(単位：千円)

30年度の増減内容（見込）				増減率 （%）	31年度末 現在高見込	今後の方向
積立の財源	取崩し額	取崩しの充当先	30年度末 現在高見込			
基金運用益金、歳計剰余金見込額を積立てます。			10,033,306	5.5	9,012,111	財源調整の機能を維持できるように、確保していきます。
満期一括償還方式で発行した特別区債の元金償還額分、基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。			7,994,566	11.1	7,200,562	特別区債の償還に対応できるように、規模を確保していきます。
指定寄附金を積立てます。			667,931	0.6	667,931	寄附者の意向等を踏まえて対応していきます。
指定寄附金を積立てます。			19,000	5.6	19,000	
指定寄附金を積立てます。	1,000	池波正太郎記念文庫の経費に充当します。	461,100	0.0	460,100	
			11,000	0.0	11,000	
			165,000	0.0	165,000	
	1,000		1,324,031	0.4	1,323,031	
基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。			19,819,641	2.1	19,053,737	今後の公共施設の改築・大規模改修等に活用していきます。
日本中央競馬会からの寄附金相当額及び基金運用益金を積立てます。			2,023,564	3.2	1,736,603	今後の浅草地域の道路・公園整備事業等に活用していきます。
基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。			3,312,017	17.8	2,964,107	今後の都市整備事業等に活用していきます。
基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。			2,337,549	9.4	2,239,180	災害対策の経費に活用するほか、大規模災害時の財源として確保していきます。
			4,000	0.0	4,000	
—	—	—	—	—	7,531	森林環境税の目的に活用していきます。
	0		27,496,771	4.5	26,005,158	
	1,000		46,848,674	5.6	43,540,862	
基金運用益金及び歳計剰余金を積立てます。	111,200	介護給付費に充当します。	1,031,733	0.0	971,744	介護保険制度の円滑な運営に活用していきます。
基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。			563,710	27.1	326,607	今後の台東病院等の医療機器の更新等に活用していきます。
	112,200		48,444,117	5.7	44,839,213	

組織改正に伴う事業の異動について

一般会計

			平成31年度		平成30年度
款	項	目	事業	所管課	所管課
総務費	防災費	防災対策費	北部地区防災性向上の推進	地域整備第二課	地区整備課
			密集住宅市街地整備促進	地域整備第三課	地区整備課
			住まい安心建替え助成	地域整備第三課	地区整備課
土木費	都市整備費	都市整備総務費	バリアフリーの推進	計画調整課	地区整備課
			鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成	計画調整課	地区整備課
			地区まちづくり推進	計画調整課	都市計画課
				地域整備第一課	まちづくり推進課
				地域整備第二課	
			上野地区まちづくり推進	地域整備第一課	都市計画課 まちづくり推進課
			東上野4・5丁目地区まちづくり推進	地域整備第一課	まちづくり推進課
			北部地区簡易宿所転換助成	地域整備第二課	地区整備課
谷中地区まちづくり	地域整備第三課	地区整備課			

【参考】 国の一般会計予算規模の推移

歳入

単位：億円

年 度	27	28	29	30	31
租 税 及 び 印 紙 収 入	545,250	576,040	577,120	590,790	624,950
そ の 他 収 入	49,540	46,858	53,729	49,416	63,016
公 債 金	368,630	344,320	343,698	336,922	326,605
計	963,420	967,218	974,547	977,128	1,014,571

歳出

単位：億円

年 度	27	28	29	30	31
国 債 費	234,507	236,121	235,285	233,020	235,082
地方交付税交付金等	155,357	152,811	155,671	155,150	159,850
一 般 歳 出	573,556	578,286	583,591	588,958	619,639
計	963,420	967,218	974,547	977,128	1,014,571

※平成31年度は、予算政府案（平成31年1月18日現在）

都の一般会計予算規模の推移

単位：億円

年 度	27	28	29	30	31
財 政 規 模	69,520	70,110	69,540	70,460	74,610
一 般 歳 出	48,608	50,933	50,435	51,822	55,979
うち 経 常 経 費	38,434	39,973	39,699	40,701	42,710
うち 投 資 的 経 費	10,174	10,960	10,736	11,121	13,269
公債費・税連動経費等	20,912	19,177	19,105	18,638	18,631
対前年度伸び率（%）	4.3	0.8	△ 0.8	1.3	5.9

※平成31年度は、東京都予算案（平成31年1月25日現在）

地方財政計画の推移

単位：億円

年 度	27	28	29	30	31
地 方 税	374,919	387,022	390,663	394,294	401,633
地 方 譲 与 税	26,854	24,322	25,364	25,754	27,123
地 方 特 例 交 付 金	1,189	1,233	1,328	1,544	4,340
地 方 交 付 税	167,548	167,003	163,298	160,085	161,809
地 方 債	95,009	88,607	91,907	92,186	94,282
そ の 他	187,191	189,406	193,638	195,137	203,313
歳 入 合 計	852,710	857,593	866,198	869,000	892,500
対前年度伸び率（%）	2.3	0.6	1.0	0.3	2.7

※平成31年度は、地方財政対策に基づく数値（平成30年12月21日現在）

平成31年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

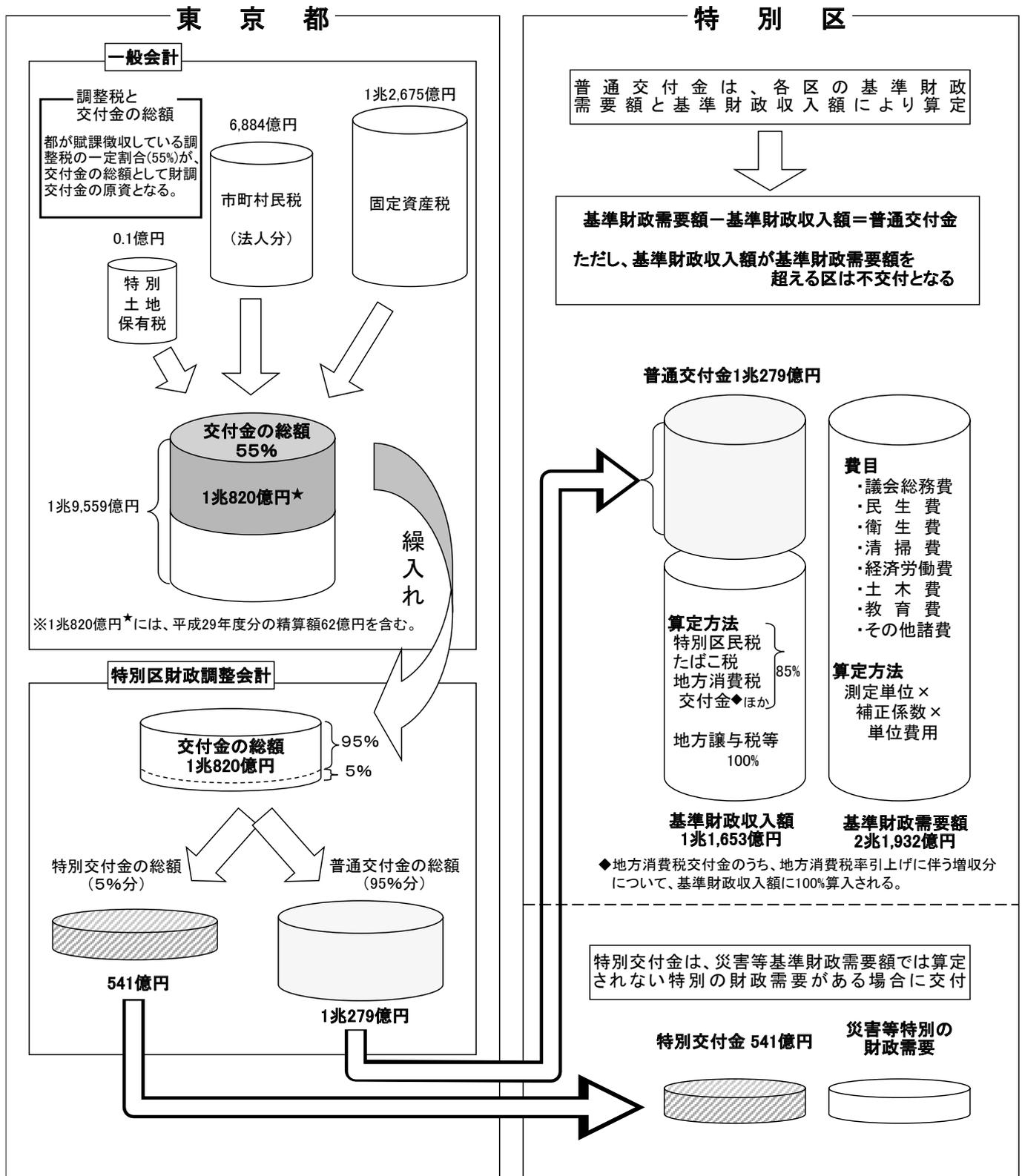
(単位: 百万円、%)

区 分		平成31年度 当初見込ア	平成30年度 当初見込イ	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ	備考
交付金の総額	調整税					
	固定資産税	1,267,478	1,230,907	36,571	3.0	
	市町村民税法人分	688,436	623,550	64,886	10.4	
	特別土地保有税	10	10	0	0.0	
	計	1,955,924	1,854,467	101,457	5.5	
	条例で定める割合	55%	55%	—	—	
	当年度分	1,075,758	1,019,957	55,801	5.5	
	精算分	6,217	2,820	3,397	—	
	計 A	1,081,975	1,022,777	59,198	5.8	
	内訳					
普通交付金分 A × 95%	1,027,877	971,638	56,239	5.8		
特別交付金分 A × 5%	54,098	51,139	2,959	5.8		
基準財政収入額 B		1,165,313	1,131,526	33,787	3.0	
特別区税	特別区民税	877,799	843,500	34,299	4.1	
	軽自動車税	3,301	3,299	2	0.1	
	軽自動車税環境性能割	45	—	45	皆増	
	特別区たばこ税	64,370	62,927	1,443	2.3	
	鉱産税	0	0	0		
	小計	945,515	909,726	35,789	3.9	
	利子割交付金	2,808	2,527	281	11.1	
	配当割交付金	14,286	12,131	2,155	17.8	
	株式等譲渡所得割交付金	9,142	8,397	745	8.9	
	地方消費税交付金	165,603	167,533	△ 1,930	△ 1.2	
	ゴルフ場利用税交付金	32	33	△ 1	△ 3.0	
	自動車取得税交付金	3,228	6,760	△ 3,532	△ 52.2	
	環境性能割交付金	1,140	—	1,140	皆増	
	地方特例交付金	5,130	4,798	332	6.9	
	計	1,146,884	1,111,905	34,979	3.1	
	地方揮発油譲与税	3,705	3,794	△ 89	△ 2.3	
	自動車重量譲与税	9,826	9,033	793	8.8	
航空機燃料譲与税	956	945	11	1.2		
交通安全対策特別交付金	971	1,021	△ 50	△ 4.9		
合計	1,162,342	1,126,698	35,644	3.2		
特別区民税特例加減算額	△ 8,339	△ 6,614	△ 1,725	—		
地方消費税交付金特例加算額	11,310	11,442	△ 132	△ 1.2		
基準財政需要額 C		2,193,190	2,103,164	90,026	4.3	
経常的経費	1,839,990	1,877,363	△ 37,373	△ 2.0		
投資的経費	353,200	225,801	127,399	56.4		
差引 C-B	1,027,877	971,638	56,239	5.8		
交付額	普通交付金	1,027,877	971,638	56,239	5.8	
	特別交付金	54,098	51,139	2,959	5.8	
	計	1,081,975	1,022,777	59,198	5.8	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

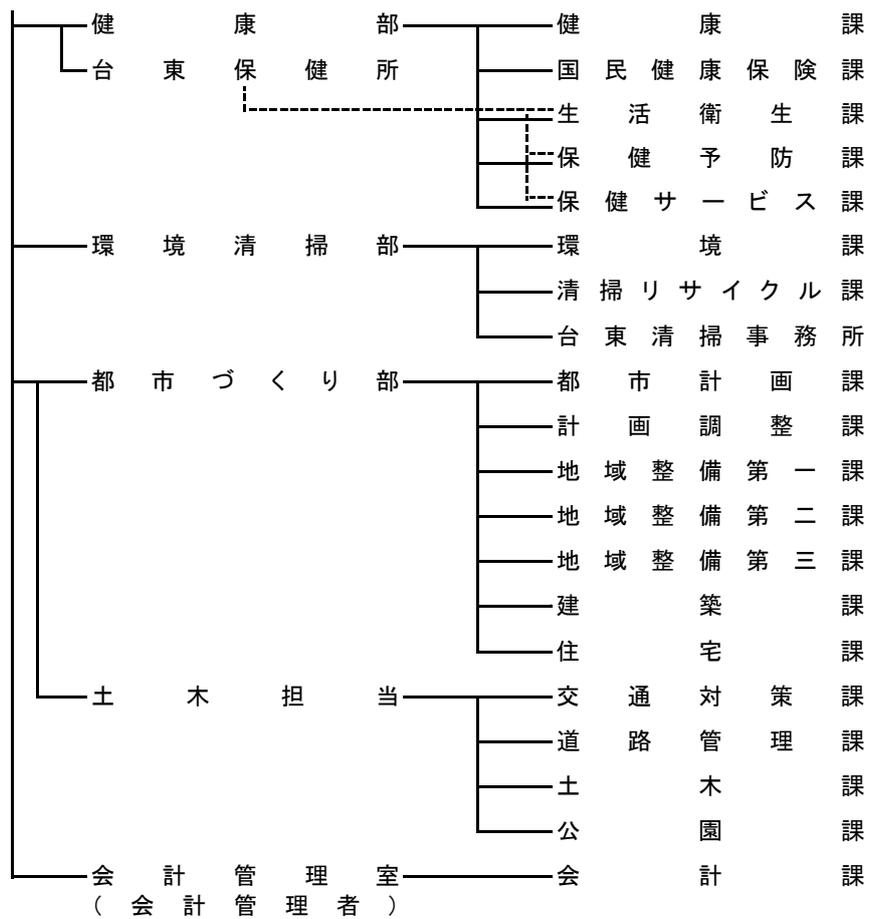
都区財政調整制度の基本的仕組み

参考



※ 図中の数値は、平成31年度フレームに基づく数値である。

※ 区別算定の結果、各区の普通交付金の合計額が普通交付金の総額を超える場合は、総額に見合うよう各区の基準財政需要額を割落す。



行政委員会及び区議会

